

ALSOK REPORT 2018

[2018年3月期]

ALways Security OK

ALSOK

人にやさしい街は
勇気ある人に守られている

人にやさしい街は 勇気ある人に守られている



時代とともに高まる「安全・安心」ニーズに対し、ALSOKグループが果たす役割は、より高度で多様になっています。すべての人が安心して暮らせる社会を守り、支えるために、大切なのは思いやりの心と、いかなる困難にも立ち向かえる勇気です。私たちは守りのプロとして、「誠実、正確、強力、迅速」をモットーに自己研さんに努め、進化し続けます。

経営理念 我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

CONTENTS

Overview	1	経営理念/編集方針
	3	ALSOKを取り巻く事業環境
	5	ALSOKグループの事業内容
	7	財務/非財務ハイライト
Vision	11	ALSOKの価値創造モデル
	13	会長メッセージ
	15	社長メッセージ
Strategy	19	特集 新たなセキュリティを創造するALSOKの研究開発
	23	ALSOKの事業概況
ESG	27	CSRマネジメント
	29	持続的な企業価値向上に向けた取り組み
	39	コーポレート・ガバナンス
	43	役員一覧
Financial Information	47	財務セクション
	50	会社情報/株式情報



編集方針

「ALSOKレポート2018」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけになることを目指し、業績および事業概況や戦略などの財務情報と、CSR活動などの非財務情報を「統合レポート」としてまとめたものです。経済的観点からの経営状況を開示するとともに、ALSOKグループが持続的な価値創造による成長を図るための考え方や、中長期の経営・事業戦略・成長を支える事業構造に加え、ESGへの取り組みと国際社会全体で取り組むSDGsの課題解決につながる、数々のCSR活動をご説明しています。

なお、本レポートでご紹介しきれなかったデータやより詳細な企業活動の情報については、Webサイトに掲載しています。

報告メディアについて

冊子とWebそれぞれのメディアの特性を活かしたレポートングを行っています。冊子版では重要性の高い、または読者からの関心の高い項目に絞って、読みやすくかつ分かりやすく紹介しています。またWeb版では財務情報やCSRなどの取り組み全体を網羅的に掲載しています。



株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

<https://www.alsok.co.jp/ir/>



CSR・社会貢献活動

ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践している活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。

<https://www.alsok.co.jp/company/society/>



警備業界の動向

2017年、わが国の刑法犯認知件数は15年連続で減少するとともに、戦後最少を更新し、特に侵入窃盗は2002年のピーク時と比べて約1/5になりました。その背景には、センサーなどが異常を検知すると警備員が駆けつける、いわゆる機械警備を導入する施設が、年々増加して300万件を超えるなど、警備業の役割が社会に広く認知され、そのサービスの利用が拡大してきたことがあります。

しかし、高齢者・障がい者などを狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、ストーカー犯罪、子どもや女性を狙った犯罪などの身近な犯罪や訪日外国人の犯罪などが後を絶たない状況です。加えて、地震、風水害などの自然災害、国際テロ、仮想通貨流出などのサイバー犯罪や情報漏えいなど、社会を取り巻くリスクは多様化しており、体感治安は良くなっているとは言えません。

警備業は、自主防犯活動を補完または代行する生活安全産業として位置づけられ、お客様からの依頼に応じて社会の安全安心を守るビジネスです。わが国の警備業界は約9,500の

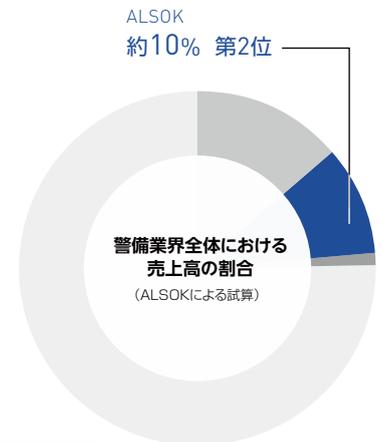
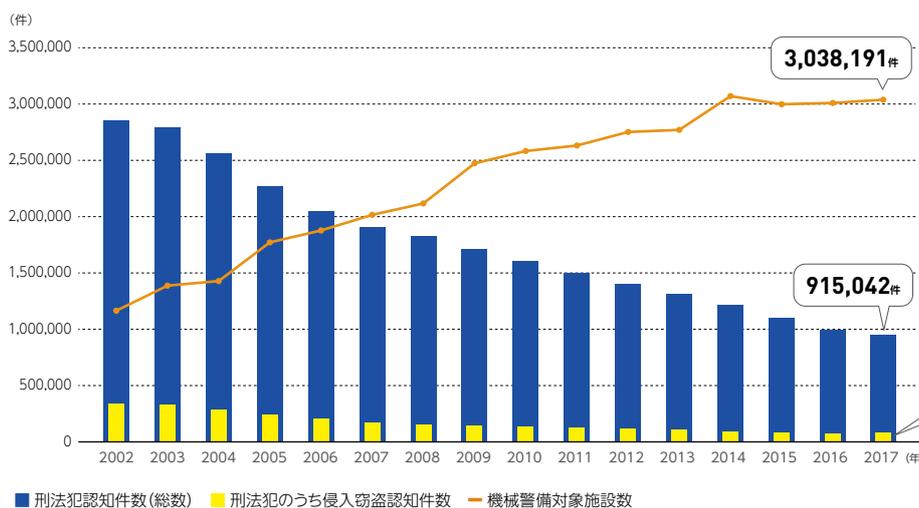
業者、約55万人の警備員で構成されており、売上高の総額は約3.5兆円です。ALSOKグループのセキュリティ事業売上高は業界第2位であり、全体の約1割を占めています。

労働集約型産業である警備業界では、少子高齢化などを背景とした深刻な人手不足問題に直面していることから、労働生産性を向上させていくことが業界の課題となっており、AIやIoT、ロボットなどの積極的な活用が期待されます。

警備業界は、2019年のラグビーワールドカップや2020年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、安全な大会運営の一翼を担うことを期待されています。後者については、2018年4月、多数の民間業者の協力のもとで「オールジャパン」の体制を構築すべく「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体(JV)」が発足しました。当社は、JVの共同代表として大会の成功に貢献してまいります。

※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

刑法犯認知件数と機械警備対象施設数の推移



犯罪関連数値ピックアップ

ストーカー事案の相談等件数 23,079 件	略取誘拐・人身売買の被害者のうち未成年者の割合 76.5%	サイバー犯罪の検挙件数 9,014 件	特殊詐欺の認知件数 18,212 件	被害総額 394.7 億円	うち高齢者被害者(65歳以上)の比率 72.5%
----------------------------------	---	-------------------------------	------------------------------	-------------------------	------------------------------------

出典:警察庁「平成30年版 警察白書」、「平成29年における警備業の概況」、「犯罪統計資料 平成29年1~12月」、「平成29年の特殊詐欺認知・検挙状況について」、内閣府「社会意識に関する世論調査」

ビルメンテナンス業界の動向

ビルメンテナンス業は、主にビルを中心とする建築物を対象として、清掃、保守、機器の運転、その他維持管理などを提供するサービス業ですが、その他にも衛生関係検査、設備工事やリフォームなど、その事業内容は多岐にわたります。業界の総売上高は約4兆円で、その4割が一般清掃業務、3割が設備管理業務と推定されています。また、深刻な人手不足に直面しつつも近年のインバウンド需要の伸びやアウトソーシ

グ増加の流れで市場は成長を続けています。

ALSOKグループでは、創業直後からビルの清掃業務を開始し、その延長で空調・衛生設備工事や建物保全サービスも行うなど、次第に業務の幅を広げてきました。建物の安全と快適な環境を一括して提供するという「総合管理」の発想は、警備業務ともきわめて親和性が高いものです。



出典: 公益財団法人 全国ビルメンテナンス協会「ビルメンテナンス情報年鑑2018」他

介護業界の動向

現在わが国における要介護(要支援含む)認定人口は約640万人です。この数は2025年には810万人を超えるとみられ、また高齢者の5人に1人が認知症になるとの推計もあります。

介護業界は、施設・通所・訪問などの介護サービスのほか、福祉用具貸与、生活支援サービスなどその裾野は広く、公的介護保険制度を利用したサービスの総額だけでも年間約10

兆円を超える市場を形成しています。今後、要介護認定人口が増加するにつれ、その市場はますます拡大する見通しです。一方、介護職員は約180万人と10年で約80万人増加していますが、要介護人口に対して人手不足は深刻な状態にあります。

ALSOKでは、高齢者を「守らせて頂く」という視点から、介護を主要事業のひとつと位置づけ、施設系・居宅系介護を中心に積極的に事業を展開しています。



出典: 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、「介護保険事業状況報告(平成30年3月、暫定値)」、「平成28年度 介護保険事業状況報告(年報)」、「平成30年版高齢社会白書」
経済産業省「将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会」資料

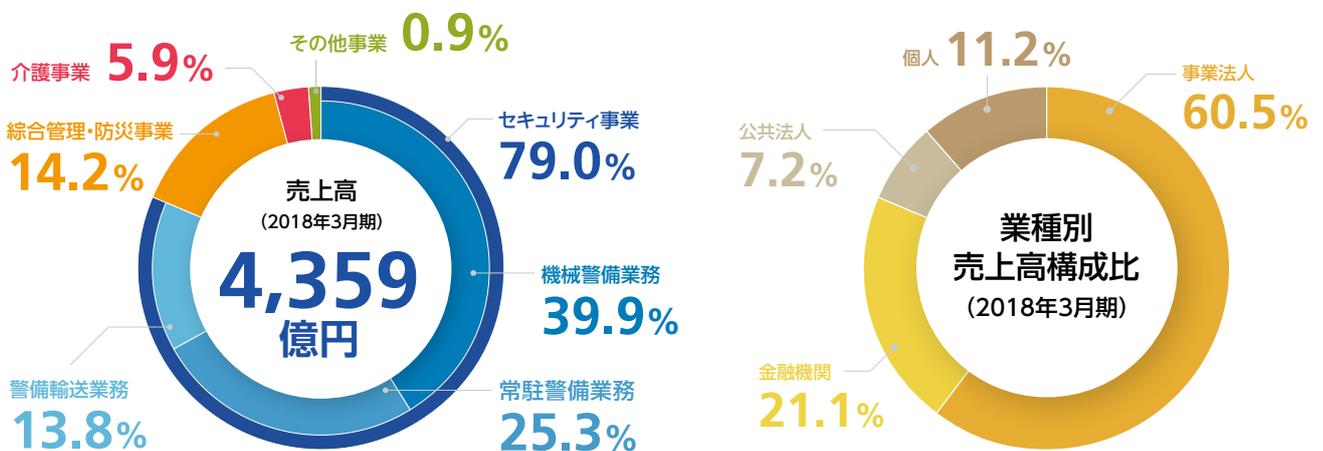
ALSOKグループの事業内容

ALSOKグループは、創業以来、警備業におけるリーディングカンパニーとして、一貫して「安全・安心」な社会の実現を目指してきました。主要業務であるセキュリティ事業、その経験とノウハウを活かした介護や見守り、ビルメンテナンスや付帯工事のほか、防災、BCP、テロ対策など、企業活動を多方面からサポートしています。ALSOKグループは、「安全・安心」な未来を支えるための新しい価値を創造し続けます。



※ 2018年3月末現在

2018年3月期 業績



■ セキュリティ事業

機械警備

ICT、IoTを駆使してネットワーク化された機械警備は、ALSOKのセキュリティ事業の主力です。全国約92万件のご契約先に張り巡らせた累計約5,000万個のセンサーからの信号を瞬時に分析し、異常時には全国約2,400の拠点から迅速に警備員が駆けつけ、お客様の安全を守ります。近い将来にはAI、IoT、5Gなどの最新技術を活用し、不審者行動検知や顔認証追跡などにより、事故や事件の抑止強化を目指しています。



常駐警備

警備のアウトソースニーズ増加や都市再開発による相次ぐ大型複合ビルの新築、大規模イベントなどにより、大きな需要が生まれています。より効率的で高品質な警備を目指して、ウェアラブルカメラの活用、顔認証での出入管理や最新鋭機器を導入しての危険物検知、ロボットによる巡回や案内業務に加え、AIを使った群衆行動予測にも取り組むなど、ALSOKのセキュリティは、常に進化を続けています。



警備輸送

ALSOKが警備輸送業務で取扱う現金は、年間350兆円を超えています。金融機関の業務効率化などを背景に、需要が高まっているATM総合管理業務は、緻密な資金計画の策定と安全な現金輸送、迅速な障害対応により、全国でATMの安定稼働を支えています。入金機オンラインシステムは、人手不足や働き方改革も契機となり、現金を扱う小売・飲食店などでニーズが高まっています。



■ 総合管理・防災事業

グループ内の連携を活かし、各種施設の維持管理や設備工事など、警備も含めた包括的施設管理サービスを提供しています。住宅や店舗の火災警報器や消火設備、AEDなどのほか、設備リニューアル工事を含めた豊富な商品・サービスで、施設に関するあらゆる安全安心をサポートします。また、インバウンド需要に関する「民泊ソリューション」も行っています。



■ 介護事業

要介護者人口が増加するなか、社会的ニーズが高い介護事業を新たな事業の柱と位置付けています。首都圏を中心に在宅介護から施設介護まで幅広いサービスを展開し、お客様のお体の状況が変わっても最適なサポートを提供します。また、全施設に警備システムを導入するほか、近隣のALSOK事業所と連携した災害訓練などを実施し、お客様とご家族への安全安心の提供に努めています。



■ その他事業

企業のBCPIに関しては、プラン策定支援のほか安否確認サービスをはじめ、各種リスクに対するソリューションサービスを提供しています。また、ICTの進展と表裏一体のサイバーセキュリティへのニーズも高まっています。ご家庭および地域における子どもや高齢者の見守りには、モバイルセキュリティ端末「まもるっく」や軽量小型の「みまもりタグ」による地域見守りシステムがお応えしています。

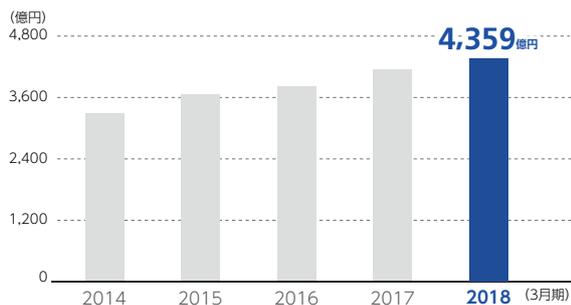


財務ハイライト

売上高

4,359 億円

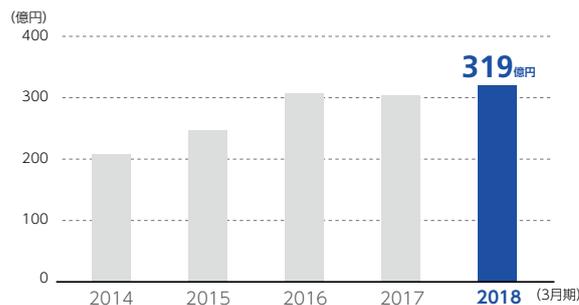
前期比 5.5%増 ↑



経常利益

経常利益 319 億円

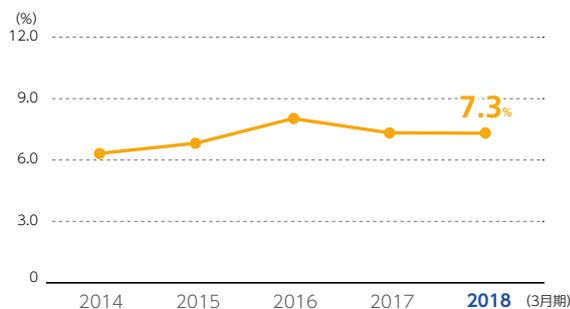
前期比 5.3%増 ↑



売上高経常利益率

7.3%

前期比 0.0p± →



純資産/ROE

ROE 9.3%

前期末比 0.4p減 ↓



総資産/ROA

ROA 8.2%

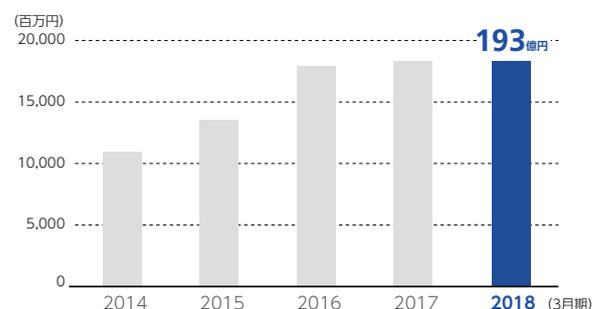
前期末比 0.0p± →



親会社株主に帰属する当期純利益

193 億円

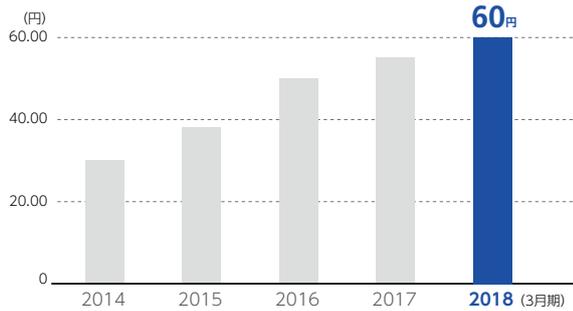
前期比 5.5%増 ↑



1株当たり配当金

60.00円

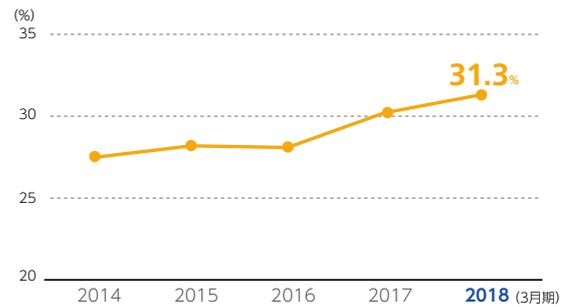
前期比 5円増 ↑



配当性向

31.3%

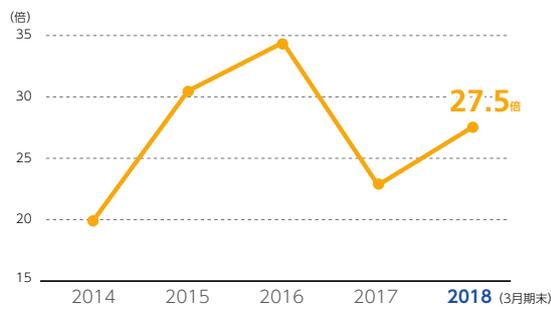
前期比 1.1p増 ↑



株価収益率 (PER)

27.5倍

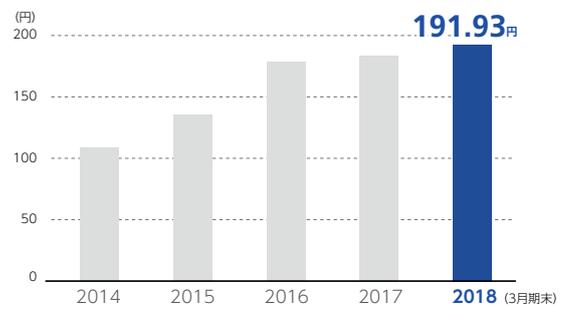
前期比 4.7p増 ↑



1株当たり当期純利益 (EPS)

191.93円

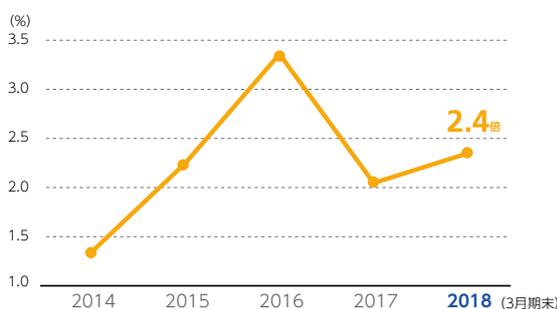
前期末比 9.56円増 ↑



株価純資産倍率 (PBR)

2.4倍

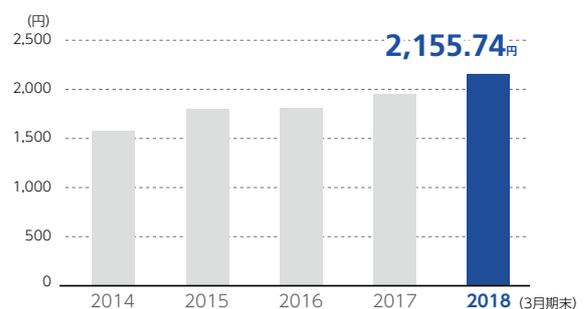
前期比 0.3p増 ↑



1株当たり純資産 (BPS)

2,155.74円

前期末比 199.49円増 ↑



Environment

CO₂排出量(単体)

36,291 t-CO₂

(前期比 1.0%削減)



地球環境へ配慮し、CO₂排出量などの具体的な削減目標を掲げ、環境負荷の低減を推進

燃料使用量(単体)

8,775.5 kl

(前期比 1.3%増加)



燃料使用量の低減のため、警備車両の最適なルート設定、環境車両の導入などを推進

電力使用量(単体)

28,212 kWh

(前期比 1.6%削減)



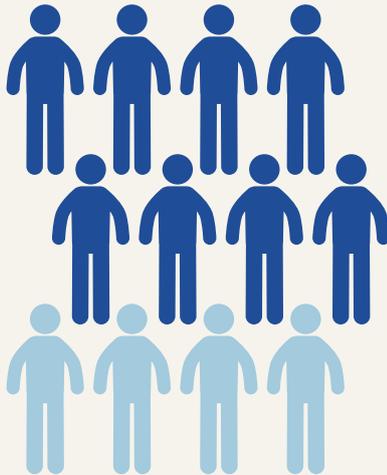
クールビズの推進やオフィス照明の間引き、空調の省エネ設定など、全社的に節電対策を徹底

Governance

取締役数

12人

(うち社外取締役4人)

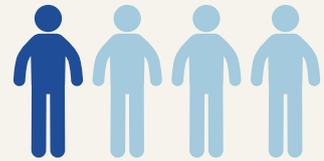


独立した4人の社外取締役を置き、取締役会の活性化と経営の透明性を確保

監査役

4人

(うち社外監査役3人)



監査役会や取締役会に出席し、客観的・中立的な立場から経営陣の監視・監督を担う
監査役3人を社外とし、より専門的、客観的な立場から、全取締役の職務執行について監視・監督

取締役会出席率

100%

※全ての取締役、監査役を含む



年14回開催。全取締役・監査役が出席し、経営方針および業務執行に関する重要事項を適正に決定

内部通報制度
グループ会社利用数

74社

(2018年3月末現在)



企業倫理上の問題の早期発見と予防のため、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設置

ISO27001 (ISMS) 認証
取得グループ会社数

17社

(2018年3月末現在)



「情報セキュリティ基本方針」の策定に加え、情報資産の保護・管理の強化を目的に認証取得を推進

従業員数(連結)

37,519人

男性 32,852人、女性 4,667人



多様な人材が最大限に能力を発揮できるよう、研修制度の充実やキャリア支援、ダイバーシティの推進などに取り組み、働きやすい職場づくりに邁進

女性従業員比率(連結)

12.4%

男女別平均勤続年数(単体)

男性 16.6年 女性 14.8年



社員が、安心して長く活躍できるようさまざまな社内制度を整備し、ワークライフバランスを推進

女性管理職比率(単体)

3.7%

(2018年4月1日現在)



女性管理職比率向上を目指し、女性社員数の増加推進と各種施策によりキャリアアップをサポート

ES懇談会開催回数

116回/年

(2018年3月期)



経営層と社員が双方向に意見交換できる場を設け、提案された意見・要望を社内施策などに活用

ALSOKあんしん教室®
参加人数

累計 142.6万人

(2018年3月末現在)



守りのプロである社員を小学校に派遣し、防犯や救急救命について学んでもらう出前授業を全国各地で実施

ALSOKIほっとライフ講座
実施回数

95回/年

(2018年3月期)



高齢者を狙った特殊詐欺などの傾向と対策について学ぶ訪問講座。高齢者の安全安心な暮らしに貢献

社会貢献年間支出額

4億1,640万円

(2018年3月期)



地域社会の防犯・防災啓発活動、文化・スポーツ・教育推進への取り組み、継続的な被災地支援

救急救命講習修了者数

延べ 18,912人

(普通・上級含む) (2018年3月末現在)



胸骨圧迫やAEDの使い方、止血法などの緊急時に求められる技能の修得による警備品質向上

ALSOKの価値創造モデル

投入する資本 ※2018年3月末現在

従業員数

37,519人

セキュリティ
プランナー取得者数

600人

日本全国の待機所数

約2,400カ所

海外展開

東南アジア
を中心に 9カ国

社会

社会を取り巻くリスクの多様化

- 国際テロ情勢、情報漏えい、サイバー空間の脅威
- 社会インフラの老朽化
- 労働人口の減少による人手不足
- 高齢者、子ども、女性、障がい者が被害に遭う犯罪
- 甚大な被害をもたらす自然災害

お客様と 社会の 安全安心を 「守る」

ALSOK

「ありがとうの心」と
「武士の精神」を
もって社業を推進し、
お客様と社会の安全
安心の確保のために
最善を尽くす

CSR 4つの 重要テーマ

社会的課題の
解決に貢献する
商品・サービスの
提供

人材育成と
働きやすい
職場づくり

積極的な
コミュニケーション
による地域社会
への貢献

創業以来50余年、高品質なセキュリティサービスを提供し続けてきたALSOKグループは、「人財」や「組織力」、お客様や社会からの「信頼」が大きな強みです。長期目標として、規模的にはグループ売上1兆円、利益1,000億円を目指して経営基盤の強化に取り組んでいます。めまぐるしく変化する内外情勢の中、お客様と社会の安全安心を「守る」ための新しい価値を創造すると同時に収益力を向上させることで、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応える成長を実現します。

設備投資額

168億円
(2018年3月期)

車両台数

約8,300台

さらなる成長へ投資

目指す姿

売上 1兆円

利益 1,000億円

人財

中期経営計画

Grand Design 2020

組織力

売上5,000億円程度

経常利益400億円程度

信頼性

信頼される
警備サービス



地球環境への配慮

2030年
国際社会
共通の目標
(SDGs)



ALSOKグループが、 社会に提供すべき価値

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)

村井 温

ALSOKグループの発展は、地域・社会の発展とともにあります。そこに暮らす人々の安全・安心をより確かなものにするために、私たちは「ありがとうの心」と「武士の精神」をもとに最善を尽くします。



「人にやさしい街は 勇気ある人に守られている」への想い

「ALSOKレポート2018」の発行にあたり、「人にやさしい街は 勇気ある人に守られている」というメッセージを表紙に掲げました。これは「日本の望ましい社会を守るためには然るべき体制と勇気が要る」との想いを込めたもので、「ありがとうの心」と「武士の精神」で立派な警備をするという、ALSOKの綜警憲章に謳われた経営理念を別の言葉で表現したものです。

もう少し補足しますと、「日本の望ましい社会」とは、お互いを思いやるやさしい社会のことであり、性別・年齢・国籍・障がいの有無などの別なく、すべての人が安心して暮らせる社会です。その社会を守っているのはどういう人かということ、リスクに敢然と立ち向かっていく勇気のある人なのです。鍛え抜かれたプロフェッショナルであるALSOKの社員は、常にそうあるべきという考えも込めています。

創業と2つの東京オリンピック

ALSOKは、創業者が1964年の東京オリンピックで大会運営に深く関わったことをきっかけに、翌1965年に創業し成長を遂げてきました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は創業の理念の再確認の場と捉え、大会警備JV(共同企業体)の共同代表としての責務を果たすとともに、業界一丸となって「安全・安心」な大会の実現に貢献できるよう、全力で取り組んでいきます。

ALSOKはスポーツ振興にも注力しており、これまでオリンピックメダリストを数多く輩出し、国民栄誉賞受賞者も2人います。選手たちには、努力と我慢、わき目も振らずに目標に向

かう意欲と気概を教えられます。また、毎日の練習の中で新たな発見を続けながら前進することは、ALSOKグループの事業にも通じます。

来る2020年の大会警備に際しては、一からすべてを築き上げる決意で臨みます。ALSOKグループの名を汚すことのないよう、スタッフの錬成には十分配慮し、開催中のあらゆる事態を想定して、的確に対応できる警備員を配備します。全世界から集まる選手や関係者、観戦者すべての安全を、日本らしい「おもてなし」とともに提供したいと考えています。

※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

社会の「安全・安心」を守るために

ここ数年、子どもや高齢者、障がい者などを狙った犯罪や、企業を標的にしたサイバー攻撃や国際テロに加えて、自然災害や公共インフラの老朽化による事故の増加など、社会を取り巻くリスクが多様化しています。

私たちには、そうした想定外の事態に対してもあらゆる知恵を巡らし、具体的な備えを構築していくことが求められます。そのためALSOKは、安全を支える社会インフラの一翼を担う警備会社として、常駐警備から機械警備、雑踏警備、貴重品輸送、要人警護にいたるまで、総合的な警備を全国的に展開しています。

私たちの存在価値は、「お客様にありがとうと言われるような立派な警備を通じて、社会の安全に貢献する」という創業

の精神を体現することであり、創業から築いてきた信頼と信用を永続的に確保するには、守るべき道を踏み外さない、倫理観の高い「徳」のある社員を育てる以外にありません。

この観点から、社員に対しても「ありがとうの心」で接し、その処遇には常に配慮しています。社員がやりがいをもって気持ちよく働けるよう、福利厚生充実のみならず、パワハラやセクハラ、サービス残業などがあれば、すぐに対応するよう、注力しています。

お客様はもとより株主・投資家そして同業の方々からも「高潔にして温かい会社」「社徳のある会社」と尊敬され、社員とその家族も誇りに思えるような企業グループを目指します。

変えないもの、変えるべきもの

長寿企業には確固とした創業の理念がありますが、その業容や経営手法などは環境変化に応じて柔軟に変えています。大事なものは「変えてはならないもの」と「変えるべきもの」を見極めることです。ALSOKには「ありがとうの心」に加えて「武士の精神」があります。一般的な解釈では、武士とは「秩序や礼儀を守る者」ですが、もう一つ大事なものは、武士とは「戦う者」です。戦いに勝つために、常に前向きに技術や技能を習得し、絶えず変革を遂げていく、それが「武士の精神」なのです。私たちが創業の精神を守りつつ、常に長期展望に立ち、社会

から求められる企業グループとして継続を考えていかなければなりません。

お客様に「ありがとう」と言われる立派なサービスを提供しつつ、変えるべきは変え、守るべきは守り、環境の変化に応じた戦略に取り組みながら、ALSOKの企業価値創造に努めます。日本には、創業200年を超える長寿企業が多くありますが、ALSOKグループもその仲間入りを果たすべく、持続可能な事業展開を図っていきます。



お客様と社会の安全安心を支え続ける、「進化」と「深化」へ

代表取締役社長
最高執行責任者(COO)

青山 幸恭

2018年度をスタートとする3カ年の中期経営計画 Grand Design 2020 (GD2020)では、日本を取り巻くあらゆる安全安心ニーズをビジネスチャンスと捉え、「総合安全安心サービス業」として将来にわたる持続的成長につなげていきます。

GD2017の振り返り

前回の中期経営計画(2015-2017年度)では、トップラインを伸ばし利益率を向上させるために、生産性を上げ、営業力を強化してまいりました。このためM&Aも積極的に活用し、従来からのセキュリティ事業については、一層の生産性向上を図るとともに、介護事業を拡大させ、単年度黒字化できたところ です。

我が国の製造業に対するアプローチについても、従来からのセキュリティ事業だけではなく、設備の点検などを含めたファシリティマネジメントまで業務の幅を広げてきており、その取り組みによって人手不足、高齢化の中で、製造業の「ものづくり回帰」をサポートしております。

また、度重なる災害を見るにつけ、国土強靱化対策の一環として公共インフラの点検にも、新たな視点から貢献しています。

人口減少・少子高齢化が進展する中で、人手不足はますます深刻化する一方、「働き方改革」も進めていく必要があります。各企業が「働き方改革」を推進するための様々な商品・サービスを我々が提供し、諸課題の解決に貢献していかなければなりません。さらに、AI・IoT・ロボットなどの新しい技術も活用して、ポスト2020の警備・設備管理を確立するためのブレークスルーとしたいと考えていますが、このためには、人材育成が必要です。

〈GD2017における財務目標の達成状況〉

	目標値 (2015年5月発表)	実績 (2018年3月発表)	2015年3月期 からの増減
連結売上高	5,000億円程度	4,359億円	+702億円
連結経常利益	400億円程度	319億円	+72億円
連結経常利益率	8.0%程度	7.3%	+0.5p
ROE	10.0%程度	9.3%	+1.5p

環境変化への対応

GD2017期間中に起きた環境変化として、私が特に事業へのインパクトが大きいと感じたのは、地球温暖化を背景とした異常気象や自然災害の脅威の拡大と、深刻さが増した人手不足でした。

自然災害については日本各地で地震・豪雨が頻発し、甚大な被害が生じました。こうした事態に対しては、いかにリスクを最小限に食い止められるかといった観点や社会的弱者への対応を含め、自助、共助、公助の観点からパブリックセクターを含めてどのように支えるかなどの対策が強く求められており、ALSOKグループとしても、総合的な警備・設備管理の事業スキームを早急に確立すべきだと捉えています。

人手不足は、その背景に少子高齢化と人口減少という日本

社会の構造的問題があり、今後さらに深刻な事態となります。これは一方でアウトソーシングニーズの拡大につながる半面、人材が基盤である警備業界にとって事業成長の制約要因でもあるため、その克服は至上命題です。この解決にビッグデータの活用と、AI・IoT・ロボットなど新技術の活用による労働生産性の向上、さらには警備員・設備員のマルチタスク化による業務効率の改善です。

加えて、インバウンドの増大やインフラ・施設の老朽化、地方の過疎化などを背景とした地域の安全安心ニーズも高まってきており、これらを解決する新商品・サービスも積極的に展開していく必要があると感じています。

社長メッセージ

GD2020の基本方針

少子高齢化、人口減少、官民インフラの老朽化といった課題が山積するわが国は、エイジング・ソサエティの先進国といえます。また、自然災害、テロやサイバー空間の脅威も深刻です。

GD2020では、2018年度からの3カ年をグループ事業のさらなる「進化」と「深化」を図り、持続的な成長を実現するための期間と位置づけました。そして5つの基本方針を掲げて、グループ全体で「総合安全安心サービス業」として社会のさまざまなニーズに応える事業を推進することとしています。

多様化する顧客ニーズを背景とした セキュリティ事業などの強化・拡大

社会環境が目まぐるしく変化する中、顧客ニーズも多様化しています。それに応えるため、例えば警備と施設管理を一体化したサービス「警備も設備もALSOK」を提供していますが、これらの展開を一層、強化・拡充していきます。さらに、高齢者、女性や小さなお子様に対して、生活の場である家屋やさまざまな活動場面において、シームレスに安全安心を守る商品・サービスの提供にも注力します。

また、海外ニーズの一層の拡大が見込まれることから、2018年4月に「海外事業本部」を設置しました。常駐警備のみならず機械警備や総合管理・防災サービスの提供、さらには現地有力企業との協業拡大などと併せて、ALSOKブランドの海外展開を拡大していく考えです。

警備モデルの高度化と生産性向上

少子高齢化に伴う生産年齢人口減少により、警備業界の人手不足は今後も続くと予想されます。その解決策としては、技術革新の成果を応用してビジネスモデルを抜本的に変革し、生産性を向上させることが最も有効です。

GD2020においてALSOKグループがビジネスモデル変革で取り組む重点テーマは、「未然防止型サービスの実現」、「ロボットの高機能化」、「巧妙化する犯罪・テロへの対応」、「都市空間セキュリティの実現」の4つです。中でも未然防止型サービスではAIを活用し、事件事故に伴うリスク被害を最小化する技術・ノウハウの開発に注力していきます。

また、1人の警備員が、警備に加えて建物内の設備防災点検などメンテナンスもこなすマルチタスク化も併せて推進して業務効率化・省人化を図り、1人あたり付加価値を向上させます。



高齢者市場における事業拡大

ALSOKは高齢者向けサービスのさらなる拡大に向けて、「ALSOKの介護」として差別化を図り、介護事業を大きな柱として育てていきます。

地方自治体と共に取り組む高齢者見守り事業については、地域の見守りネットワークとALSOKならではの駆けつけや健康相談サービスとの連携などで、より安全安心な見守りネットワーク構築へと発展させていきたいと考えています。また、訪問医療マッサージを提供する(株)ケアプラスをALSOKグループに迎えたことにより、介護領域と医療・健康領域との連携強化を進め高齢者向けサービスをより充実させていくつもりです。

人材の安定確保と活躍推進

現在ALSOKでは、グループをあげて人材強化に取り組んでいます。女性・シニアをはじめ多様な人材に働きがいを持って活躍してもらうため、さらにワークライフバランス実現のため、働き方改革を積極的に推進しています。具体的には長時間労働の是正や年次有給休暇取得率向上などに向けたアクションプランを策定して、環境整備を進めています。これに加えて、専門性の高い人材を育成するために、ICTを活用した先進的な教育も取り入れていきます。

- さらなる「進化」と「深化」
- 持続的成長の実現



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

ALSOKの創業者村井順は、1964年の東京オリンピック競技大会では組織委員会事務次長として大会運営に深く関わり、その経験が翌年の創業へとつながりました。1964年東京オリンピック競技大会は、まさに当社設立の源であります。私共としては、今回の東京2020大会は創業の精神に立ち帰るものとして位置付けています。東京2020大会警備共同企業体の共同代表として、その重責を全うするとともに、安全安心な大会の実現に全力で取り組んでいきます。

また私には、東京2020大会を機に「日本らしい警備」モデルを新たに確立し、世界に発信していきたいという熱い想いがあります。「日本らしい警備」とは、思いやり、きめ細かな配慮といった日本人の特性を活かし、犯罪・テロを未然に防止し、災害からのリスクを最小にすることに重点を置いたセキュリティマネジメントの展開です。

「世界一安全な国・日本」の実現を目指す新たな一歩として、東京2020大会では日本の警備業界が一丸となり、国や地方公共団体と共に官民一体となった「オールジャパン」の警備体制で臨みます。

※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

CSR経営と企業価値の向上

ALSOKグループは、お客様と社会に安全安心のための商品・サービスを提供することが生業です。安全安心を守る事業そのものが社会貢献であり、持続的な企業価値の向上はCSRと密接に結び付いています。

私たちは、CSRにおいて、

- (1) 社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供
- (2) 人材育成と働きやすい職場づくり
- (3) 積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献
- (4) 信頼される警備サービス

という4つの重要テーマを設定しています。これらはSDGsが掲げる17の開発目標とも重なり、近年、ESGに基づくCSR活動に取り組む中で、SDGsの達成は、持続的な企業価値の向上に必須との認識を強くしています。

地域の発展なくして、企業の発展はあり得ません。地域や地方自治体、企業は個人の集合体であり、これらを守ることは、個人の安全安心を守ることです。人々の笑顔と地域社会を守る「総合安全安心サービス業」を提供する企業グループとしてステークホルダーの皆様から高い評価をいただき、持続的な企業価値の向上につなげる。それこそがALSOKグループが歩む成長の道筋と考えています。

「ALSOK × 最先端技術 = ∞の安全・安心」への取り組み

AI

Robot

5G



ALSOKの研究・開発体制

少子高齢化、人口減少による人手不足、自然災害の多発、テロの脅威—現代社会を取り巻くさまざまな課題が顕在化するなか、ALSOKは、これまで培ってきた警備会社のノウハウに最新のICTを取り入れながら、常に「新しい安全・安心の創造」に取り組んでいます。ALSOKの研究・開発部門は主に次の4つのセクションで構成され、最先端技術を積極的に活用したセキュリティの創出を支えています。

セキュリティ科学研究所を中心に、従来のALSOK機械警備システムのさらなる効率化・高性能化とともに、新たな警備スタイル構築のための技術の創造を行っています。特に最近では、先端技術の中でも「目」の役割を果たす高精細な4Kカメラ、「脳」の役割を果たすAI、目と脳をつなぐ「神経」の役割を果たす5G（第5世代移動通信方式）に注力し、これらを有機的に組み合わせた警備システム導入に向けた研究を進めています。

これらに加えて、最新技術の研究開発に取り組む企業や大学も含めた産官学の連携や、オープンイノベーションへの取り組みも積極的に展開しています。

機器やシステムの製造・構築を担当します。ALSOKでは、新商品・サービスの目的にふさわしい技術を持つメーカーや通信会社、システム関連企業などとの協業体制を構築して、すり合わせを行いながら、スピード感を重視しつつ高品質な製品を作り上げています。

1.研究

新技術や新たな発想を取り入れ、安全安心に関わるさまざまな領域で、お客様と社会を「守る」商品・サービスを企画します。多様化・高度化するニーズや人手不足などに迅速に対応し、さらには警備サービスの役割を拡大するため、常に社会課題とそれを解決する技術のマッチングを検討し続けています。

2.企画

3.開発

4.運用・管理

完成した機器やシステムの多くは、ALSOKグループが全国で展開するセキュリティ事業などと融合させることで「ALSOKの商品・サービス」としての価値を生み出します。さらには維持・管理、メンテナンスまで一貫して提供し、トータルな安全安心をお届けしています。

将来にわたる持続的成長の実現に向けて策定した新中期経営計画GD2020では、その基本方針の1つに「警備モデルの高度化と生産性向上」を掲げ、最先端のICTを積極的に活用したビジネスモデルの確立を目指しています。

この特集ページでは、新たなセキュリティの創造に向けた、ALSOKの研究・開発体制の概要および最新の実証実験などの事例をご紹介します。

先駆事例：AIとロボットを活用した安全安心な街づくり

ALSOKは、三菱地所株式会社様による安全で快適な街づくりを目指した取り組みに参画し、未来の警備を追求しています。

2018年1月、新丸の内ビルディング(東京都千代田区)にて、カメラ画像のAI解析による「新たなおもてなしサービス」の実証実験を行いました。建物内の防犯カメラ映像をAIで解析し、「道に迷っている、体調が優れない」など「困っている」と思われる方の動作や、車椅子を利用している方、乳幼児を連れた方を自動検知し、エリア巡回中の警備員が所持するスマートフォンに通知するこの試みは、事故の防止とお客様へのサービス向上が目的です。

その結果、高精度で検知に成功した動作もあり、多くの人が行き交う建物・施設内で警備員が目視で行っ

ていた「見回り」をAIによる分析でカメラ映像を補助することについて有効なデータを得るとともに、実用化に向けた課題も確認できました。

次いで同年4月からの「丸の内エリアにおけるロボットを活用した豊かな街づくりに向けた取り組み」に伴い、新丸ビルにはALSOKの警備ロボット「REBORG®-X」が従来の常駐警備員に代わって導入されました。将来的な警備員不足への対応策として、ロボットの効果検証を行うほか、ビル内の店舗検索機能や周辺駅案内機能を搭載し、お客様をおもてなしするのが目的です。現在、「REBORG-X」は、昼はお客様のご案内、夜は巡回警備と24時間休みなく働き、訪れた多くのお客様から愛され、親しまれています。



「新たなおもてなしサービス」実証実験

1日平均約200名のお客様が案内画面にタッチ(推定)



夜は自律走行で館内を巡回

新たなセキュリティの創造

AIを活用した安全安心への取り組み

ALSOKでは現在、画像監視を充実させた新たな警備モデルを開発中です。

機械警備による防犯は従来、センサーやカメラでの侵入検知による警報を受けて警備員が駆けつける仕組みです。しかし、近年は「侵入抑止」「犯行抑止」などにお客様のニーズがシフトし、テロ対策への関心も高まっています。

そこで、カメラ映像を効果的に活用してこれらのニーズにお応えする一方、近い将来にはAIがカメラ映像から不審な動

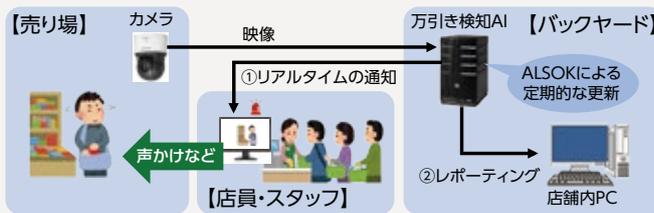
きや不審物を判断することで、より早期の段階で被害の未然防止につなげること、また公共空間においても、テロや類似犯罪の抑止や拡大防止に役立てることを目指しています。現在、ご契約先における実証実験を積極的に実施するなど、商品化への動きが加速しています。

最新技術によるALSOKの新しい警備でお客様がより安全安心に毎日を過ごしていただけるよう、引き続きAI活用商品の推進とラインナップ拡大に取り組んでいきます。

研究中のAI活用技術例

万引き行動検知

カメラの映像をAIで解析し、万引きにおよぶ前の行動(周囲を警戒する視線や動作)などを検知し犯行の予防につなげます。



異常音検出

人の悲鳴やガラスの割れる音などをAIで検出します。カメラの「目」とマイクの「耳」を組み合わせることで、センシングが人間の五感により近づき、異常検知の精度を高めます。

※この研究は、Hmcomm様と共同でNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託研究開発事業として提案し、採択されています。

X線アシストAI

空港の手荷物検査などで使われるX線検査装置の映像をAIで解析し、持ち込み禁止物を自動判別します。



警備ロボットの高機能化

30年以上におよぶ研究開発の歴史を誇るALSOKの警備ロボットは、これまで全国の多くの施設・イベント会場でお客様の案内業務や巡回などで活躍してきました。そして今、いよいよロボットによる警備は新たな段階に入っています。

最新鋭の警備ロボット「REBORG®-X」は、2016～17年度の「羽田空港ロボット実験プロジェクト」に参加し、不特定多数のお客様で混雑する公共空間での案内機能ならびに警備機能の効果検証を行いました。

その結果、安全な自律走行の維持、タッチパネルや音声認識によるお客様への施設案内機能の利便性、顔認証による不審者検知や夜間における侵入者の検知など、警備ロボットの普及に必要な各種機能の実用性が確認されました。

さらに今後は、カメラやセンサーで事件や事故の予兆をいち早く捉えたり、テロ対策への活用など、新たな役割を担っていくと見込まれています。「REBORG-X」は、これからもますます進化を続け、多くのお客様のもとでの活躍を目指しています。



1985年に完成したガードロボ第1号機



羽田空港で実証実験中の「REBORG-X」

に向けた主な最新事例

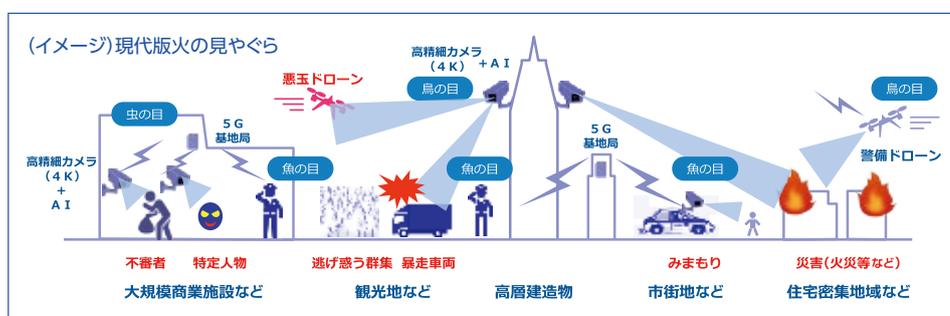
5Gによる都市空間セキュリティの実現

5G技術を活用した高度な警備サービスを目指すALSOKは、2017年度に総務省が実施し株式会社NTTドコモ様が実施主体となった「第5世代移動通信方式(5G)の実現による新たな市場の創出に向けた総合的な実証試験」において、日本電気株式会社様と共にパートナー企業として参画しました。施設内の警備を想定した実証実験では、警備員のウェアラブルカメラの映像について、5Gの超高速・大容量通信により、映像のなめらかさが向上して顔照合頻度を大幅に高めることができ、正確な状況把握が図れることを確認しました。

また、高所から都市空間を見守る試みとして、東京スカイツリー®の天望デッキ(地上340メートル)に設置した4K高精細カメラとAI処理サーバーを活用した広域監視についても実証実験

を行い、火災や交通事故などを想定した異常検出について有効な検証結果を得ることができました。

今後、これらの技術を実用化して、都市空間全体を監視する新たな警備システムの実現を目指します。また「現代版火の見やぐら」のイメージで、警備分野に限らず、自然災害の警戒、認知症行方不明者の見守り、社会インフラの監視など、都市空間の安全安心を総合的に提供する新たなプラットフォームの構築につなげる取り組みを推進していきます。



大規模イベント警備への取り組み

近年の大規模イベント警備において、ALSOKではウェアラブルカメラなどのICT機器を装着した警備員「ALSOKハイパーセキュリティガード®」をはじめ、センサーや監視カメラ、ロボットなどさまざまなICT機器を駆使して立体的・複合的に監視する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」に取り組んでいます。

一方、ALSOKの機械警備の要は、ご契約先の警報信号をガードセンターのサーバーに集約し、即座に最寄りの警備員を検出して自動的に駆けつけの指令を出す「自動直行システム」*と、その際に、お客様情報を警備員のモバイル端末に自動送信する「隊員指令システム」です。

ALSOKでは、一刻も早くお客様のもとに駆けつけるために開発したこれらのシステムを「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント」と融合させ、効率的・効果的な大規模イベント

警備の実現に向けた取り組みを進めています。さらには、高精細映像・AI・5Gなどの実用化により、より高度な警備へとつながっていくことを目指しています。

また、職員、ボランティアを含む会場スタッフ全員がスマートフォンの警備連絡用アプリで監視センターとつながる「スタッフコミュニケーションツール(仮称)」を開発中です。スタッフの「ちょっとおかしいな」「いつもと違うな」といった気づきをアプリ経由で監視センターにリアルタイムで集約させ、即座に最寄りの警備員が対応する仕組みを構築することで、会場スタッフ全員が「警備員の目」を持ち、セキュリティ共同体としてネットワーク化されてイベントの安全安心な遂行を支えるシステムです。

「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント」は、これからもますます進化を続けていきます。



* 自動直行システムは2012年に特許を取得したALSOK独自のシステムです。

■ セキュリティ事業

📄 2017年10月～2018年9月 主なニュースリリース

- 簡易株式交換による群馬総合ガードシステム(株)の完全子会社化(2017年10月3日)
- カメラ映像のAI解析による実証実験(2018年1月11日)
- 「組立式金属探知機」販売開始(2018年3月5日)
- ALSOKミャンマーセキュリティ株式会社を現地法人として設立(2018年3月12日)
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体設立および共同代表就任(2018年4月3日)
- 「ALSOK交通誘導システム」試行運用開始(2018年6月26日)
- 高精度な検出性能をもつ「3Dレーザーレーダー」販売開始(2018年6月25日)
- 加古川市のスマートシティプロジェクトに参画(2018年7月18日)

機械警備業務



法人のお客様向けでは、機械警備システムの導入施設数が50万件を突破しました。侵入、火災、設備などの監視・管理サービスを備えた標準的なセキュリティシステムである「ALSOK-ST(スタンダード)」や、画像監視に加え、出退勤情報などの閲覧、設備の遠隔操作をWeb上で行える「ALSOK-GV(ジーファイブ)」で、働き方改革を背景とする多様なニーズまでオールインワンで解決するサービスを提供しています。

個人のお客様向けには、住まいや毎日の暮らしの安全安心を守る商品・サービスを積極的に展開し、ALSOKのホームセキュリティ導入の住宅(集合住宅含む)は111万戸を超えました。住宅向け標準モデルである「ホームセキュリティBasic」や、お客様自らがカメラ画像を確認できる「HOME ALSOK Premium」などが順調に契約件数を伸ばしています。加えて、工事不要のセルフセキュリティ「アルボeye」や緊急通報サービスなどで高

齢者の安全で健やかな暮らしを見守る「HOME ALSOKみまもりサポート®」の販売も拡大しています。

近い将来には、防犯カメラの画像をAIで解析したり、顔認証、5G通信なども活用しながら、従来の「侵入検知」から犯罪や事故の未然防止につながる機械警備を目指しています。



常駐警備業務



常駐警備業務は、全国的な人手不足を背景とした自社警備のアウトソースニーズや、都市部の再開発に伴う新築オフィスビルや大型商業施設など、警備需要は高く、引き続き堅調に推移しています。

今後は、これまで培ってきた常駐警備のノウハウに、IoT機器を装備した警備員と新たなICTとの連携やインシデントの発生や予兆にいち早く対応する最先端の警備をご提供することにより、より迅速、より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を目指し、警備業における人手不足という困難な課題解決に取り組んでいきます。

警備輸送業務



金融機関のアウトソースニーズに応じた「ATM総合管理サービス」の受注が堅調です。

また、働き方改革の進展や人手不足を背景に、小売・飲食店などからの入出金機オンラインシステムの需要が高まっています。

他方、生産性向上などを背景にキャッシュレス推進の議論が国内で加速しており、インバウンドの増加によりキャッシュレス決済ニーズも急速に高まっています。

ALSOKは、レジ業務と入出金機オンラインシステムの融合による現金管理の新サービスとともに、キャッシュレス決済に対応した「マルチQR決済ソリューション」の提供にも取り組み、キャッシュからキャッシュレスまでの幅広い決済手段に対するワンストップサービスを提供していきます。



Column

ALSOKブランドの海外展開をさらに拡充



ALSOKでは現在、アジア各国で事業を展開しています。これらの地域では、ALSOK独自の教育を受けた約4,000人の警備員がALSOK品質のサービスを提供しており、その警備品質は、現地のお客様からの高い評価を得ています。

2018年4月、ALSOKブランドの海外展開をさらに加速させるため、新たに「海外事業本部」を設置しました。これまでの常駐警備に加えて、機械警備や総合管理・防災サービスも提供し、さらには現地有力企業との協業拡大などと併せて、海外事業の大幅な拡充を図っていきます。

■ セキュリティ以外の事業

📅 2017年10月～2018年9月 主なニュースリリース

- 「PCマネジメントサービス」とウイルス対策ソフト「MR-EP」の連携サービス提供開始(2018年3月29日)
- 和歌山県教育委員会、和歌山大学と共同で「安全・安心なICT環境の実現」に向けた実証実験(2018年4月6日)
- (株)ケアプラスの子会社化(2018年6月18日)
- ドローンによるプラント点検の実証実験(2018年7月2日)
- 「インターネット利用環境の安全強化ソリューション」提供開始(2018年7月17日)
- 「ALSOKマルチQR決済ソリューション」提供開始(2018年8月20日)

総合管理・防災事業



ALSOKグループでは、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメント業務に取り組んでおり、建物の総合管理や清掃業務、設備工事の受注が堅調に推移しています。また、全国各地で頻発する自然災害により、防災・減災ニーズが高まり、備蓄品や蓄電池、水害対策品などの防災用品や住宅用火災警報器も売上を伸ばしています。

その他、AEDの販売では累計販売台数が15万台を突破し、引き続き国内で高いシェアを誇っています。

今後も、人手不足を背景とする建物・施設の運営・管理に関するアウトソースニーズの増大が予想され、「警備も設備もALSOK」をはじめとする商品・サービスの内容を拡充していきます。



介護事業



ALSOKグループでは、首都圏、大阪・名古屋・仙台などの大都市圏で介護サービスを展開しています。事業の中核は(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、(株)ウイズネットの3社で、現在の拠点数は340拠点、利用者は約18,600人です(2018年3月末時点)。

在宅から施設までグループ全体で幅広いサービスを提供し、多様なお客様ニーズに対応可能な体制を整えてきましたが、昨今、健康寿命の延伸や身体機能改善に社会の関心が高まり、介護保険制度上も自立支援重視の方向性が示される中、当社サービスの充実を図るため、訪問医療マッサージを提供する(株)ケアプラスを新たにグループ化しました。今後もさらなるサービス体制充実に向け、医療機関との連携強化、リハビ

リ機能強化に取り組めます。

また、警備会社が提供する介護事業としてセキュリティ事業との連携による施設利用者の安全確保、さらには利用者およびその家族への安全安心の提供や利便性向上につながる総合的なサービス展開を目指してまいります。



当社スポーツ強化選手、八木かなえ(右)と松本潮霞(左)による当社介護施設への訪問

その他事業

サイバー空間の脅威に対応する情報セキュリティ分野のサービスや企業のBCPに欠かせない安否確認システムの販売が堅調です。

特に、情報セキュリティの分野では、FISC(金融情報システムセンター)との人事交流を経験した者が活躍しており、タブレットなどのスマートデバイス普及により複雑化するソフトウェアのバージョンやライセンスの管理など、情報セキュリティに関する各種作業をALSOKの情報警備監視センターが代行する「ALSOK PCマネジメントサービス」は、サイバー空間のセキュリティ強化とともにご契約先セキュリティ担当者の業務負担軽減につながるサービスとして注目が高まっています。

また、GPS搭載の多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」は、お子様や高齢者の屋外における見守りニーズに対応しているほ

か、働く女性が単独でお客様と接する際の安全確保や工場・工事現場で働く従業員の事故防止など、労働環境を見守るツールとしてのニーズが高まっています。さらに、軽量小型の「みまもりタグ」とスマートフォンアプリを使った地域ぐるみの見守りサービスは、認知症高齢者などの見守り対策として多くの各自治体で採用されています。

そのほか、火山災害、水害、有害鳥獣などに関する対策支援をはじめ、近年次々と起こる危機管理事案に対応するソリューションサービスやALSOKグループのネットワークを活かした電報サービスなどを積極的に展開しています。



ALSOK PCマネジメントサービス

Column

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の設立および共同代表就任

ALSOKは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「安全・安心」を実現する一翼を担うため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体を設立するとともに、共同代表に就任しました。「東京2020大会オフィシャルパートナー」であるALSOKは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の警備体制について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などと継続的な協議を行った結果、セキュリティサービス&プランニングカテゴリーのパートナー2社のみではなく、他の多くの警備会社も参画する「オールジャパン体制」が最善であると判断し、いわゆるJV(共同企業体)方式によって大会の成功に向けて邁進することを決定しました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の共同代表としてしっかりと役割を果たすとともに、業界一丸となって「安全・安心」な大会の実現に貢献できるよう全力で取り組んでいきます。



※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

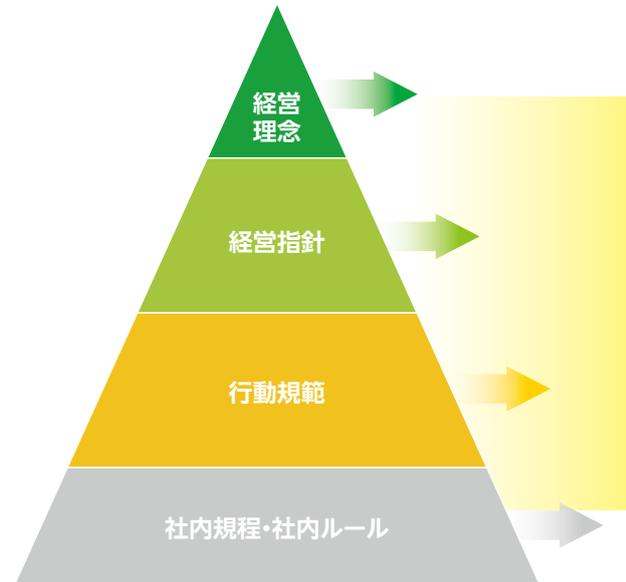
ALSOKにとってのCSRは、お客様をはじめ、社会から何を求められているのかを常に考え、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことです。

ALSOKにおけるCSRの考え方

ALSOKは、1965年7月の創業以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、お客様と社会の「安全・安心」を守るという強い使命感のもと、警備業に邁進してきました。

ALSOKにとってのCSRは、お客様や社会が抱えるさまざまな課題を事業を通じて解決することで、お客様と社会の「安全・安心」に貢献していくことです。そのため、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規程・社内ルール」を制定し、ALSOKとして取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。「経営指針」は、ステークホルダーに対する取り組み指針を謳い、「行動規範」では、役員・社員の日常の事業活動の中での行動を示しています。さらに、課題ごとに「社内規程・社内ルール」を定め、CSR活動を各業務に落とし込んだ活動を推進しています。

CSRの具体的な活動指針として、2014年よりCSRの4つの重要テーマを掲げ、持続的な企業価値向上と事業の発展に努めています。また、世界が抱える課題を解決するために国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」との照合を行い、よりグローバルな社会的課題解決に貢献する活動を推進していきます。



綜 警 憲 章

経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

経営指針

1. 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、社徳のある会社を確立する。

3. 経営の基本戦略

常に変化する時代のニーズに適うべく、警備業を中核としつつ、新たな分野におけるサービス・商品を幅広く提供する。

2. 経営の優先順位

お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。

4. 社会・公共への貢献

安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

行動規範

1. 我々は、常に「ありがとうの心」を基本におき、お客様へのサービスに誠心誠意、最善を尽くします。
2. 我々は、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を体現し、いかなる困難にも正々堂々と立ち向かい、一丸となって目標を達成します。
3. 我々は、独立自尊の「野鳥精神」をもって、自ら考えて仕事に取り組み、自らの責任で必ず成果を出します。
4. 我々は、「誠実、正確、強力、迅速」をモットーに行動します。
5. 我々は、現状に甘んじることなく、仕事の質の向上と収益の拡大に向けて常に変革を求め、挑戦し続けます。
6. 我々は、真のリーディングカンパニーにふさわしい人材となるべく、コンプライアンスの意識を高く持つとともに、日々、自己研さんに努めます。

ALSOK のCSR

ALSOKは
経営理念を軸に
CSR活動を進めています

持続的な企業価値向上に向けたALSOKの取り組み

重要テーマ 1

社会的課題の解決に貢献する
商品・サービスの提供



重要テーマ 2

人材育成と
働きやすい職場づくり



重要テーマ 3

積極的なコミュニケーション
による地域社会への貢献



重要テーマ 4

信頼される警備サービス



地球環境への配慮



CSR取り組み体制

ALSOKのCSR活動は、CSR推進室を中心とした取り組み体制によって推進しています。従業員への啓発として季刊誌「ALSOK CSR通信」や「CSR活動の手引き」などの配布を行うほか、管理職などの昇任研修では、CSRに関する研修やワークショップの実施を通じて、CSRマインドの醸成につながる取り組みを行っています。

さらに、毎年1回、本社・支社および全グループ会社に向けたCSR活動に関するアンケートを実施して、ESGに関する定量的・定性的な情報を収集しています。2015年3月期からは、

ALSOKの事業とCSR活動の関連性を、より統合的にお伝えするために、グループ全体の取り組みを財務・非財務の面からわかりやすくまとめた「ALSOKレポート」を発行し、Webサイトでは、CSR活動およびESGの取り組みに関する情報開示の充実を図っています。

こうした取り組みの結果、外部機関よりESGの観点から社会的責任を果たしていると認められ、投資指標や指数の構成銘柄に選定されています。



社会的責任投資指標「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に11年連続で選定されています。



ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



ESG投資指数「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

重要テーマ

1

社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

自然環境の変化や社会の動向を的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

SDGsとのつながり



誰もが安心して暮らせる街づくり

高齢者や障がい者を見守る「緊急通報システム」

各市町村の高齢者や障がい者宅の見守りを行う緊急通報事業では、担い手不足や負担増を背景に、ALSOKへの委託が増えています。ALSOKの「緊急通報システム」は、ご自宅の鍵を預かるため、緊急ボタンや安否確認警報などで駆けつけた警備員が屋内の様子を確認できるほか、看護師などの有資格者が常駐して対応する健康相談も好評で、千葉市や仙台市をはじめ多くの自治体で採用されています。

緊急通報システムで
協働する自治体数
(2018年3月末現在)

474自治体

子どもや高齢者を地域で見守る「みまもりタグサービス」

ALSOKは自治体と共に、「みまもりタグサービス」と地域の共助による、子どもや高齢者が安心して暮らせる街づくりを推進しています。例えば子どもの見守りでは、加古川市で通学路の防犯カメラと特注の感知器を使った「ICT安全・安心社会基盤整備・維持管理業務」を受託しました。また、認知症高齢者の見守りでは、国土交通省が公募する「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」に選定され、全国10市町との連携で地域の状況に合わせた見守りネットワークづくりに取り組み、実際に行方不明者の発見に寄与した事例も出ています。

見守りネットワークづくりに
貢献するみまもりタグ(左)
とみまもりタグ感知器(右)



労働人口の減少を補う商品やサービスの開発

包括的建物管理サービス「警備も設備もALSOK」

人口減少・少子高齢化の急速な進展により、さまざまな業界で人材不足が深刻化し、建物の維持管理に必要な人材確保が難しくなっています。

ALSOKでは、2017年よりグループネットワークを活かして、ビル・マンションなどの警備から設備管理・清掃などに至るまで、建物・設備の最適化を追求する包括的建物管理サービス「警備も設備もALSOK」を提供しています。

社会インフラの老朽化に対応した管理サービス

老朽化する社会インフラが、人手不足に悩む自治体の大きな課題となっています。ALSOKは、路面状態のモニタリングや橋梁・トンネルの点検作業などの維持・管理を支援する幅広いサービスを展開し、災害につながる事故などの未然防止に貢献しています。

ドローンによる空撮サービス(石油プラント向け)

ALSOKは、エネルギープラントの保守管理の分野で、危険な高所作業、高額な費用、熟練作業者の不足といった課題を解決する取り組みを進めています。2018年7月に、ドローンの空撮によるフレアスタック(石油製品の製造過程で生じる余剰ガスを無害化するために燃烧させる施設)の効率的で安全な点検作業の実証を行いました。



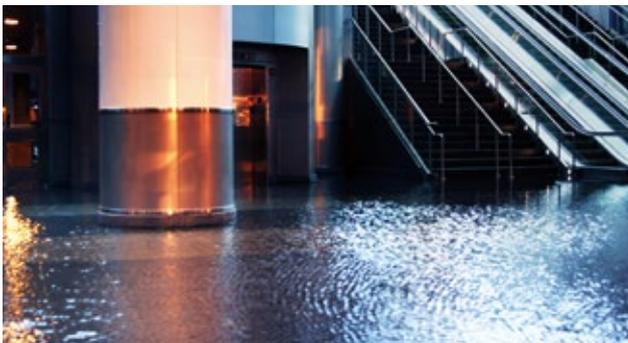
石油プラント空撮サービス

頻発する自然災害リスクへの対策

水防法対策ソリューション

大型の台風、記録的な豪雨などによる災害警戒、被害軽減、公共安全の維持を目的として「水防法」が2013年に改正され、短時間で人命に関わる被害につながる地下街などの管理者に「避難確保計画の作成」、「浸水防止計画の作成」、「訓練の実施」、「自営水防組織の設置」が義務化されました。同法は2015年の改正で、「接続ビル等の所有者・管理者の意見を聞く努力義務」が追加され、管理責任は年々大きくなっています。

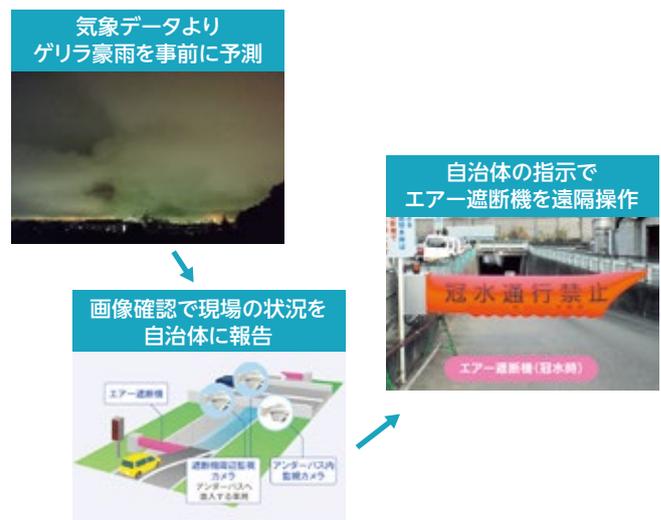
ALSOKは、「水防法対策ソリューション」を提供し、計画書作成や訓練実施など、浸水発生前の危機管理から、浸水発生後の対応支援まで、施設利用者および従業員の安全確保に必要な対応を一貫してサポートしています。



アンダーパス監視サービス

予報が困難な局地的集中豪雨（ゲリラ豪雨）や台風などにより、道路の冠水被害が多く発生しています。特に、雨水が集中しやすい構造であるアンダーパス※では、雨水の深さが分からず車両が進入し水没する事故が頻発しています。ALSOKでは、気象情報、危険水位を検知する冠水センサーや監視カメラなどを使った緊急連絡や道路遮断機の遠隔操作を行うことで、車両の冠水事故を防止する「アンダーパス監視サービス」を提供しています。

※立体交差で、掘り下げ式になっている下の道路



樋管操作



超音波式水位計

河川監視に関するソリューションサービス

ALSOKは、超音波式水位計の設置による増水時の水位監視や、樋管ゲート（小型の水門）の操作などで河川の水害を防止します。2015年の関東・東北豪雨で甚大な被害が発生した茨城県常総市に加え、福岡県内にある九州地方整備局の拠点で河川・ダムの計器監視業務、三重県では四日市港の水門排水管理を受託しています。



災害対策用品「高齢者向け緊急キット」

ALSOKでは2017年5月より、介護が必要な高齢者などの皆様が、災害に備えて避難する際役立つ緊急キットを販売しています。熊本地震を経験したALSOKグループ介護会社の社員の声を参考に、避難時に最低限必要となる食料（流動食を含む）、日用品、介護用品などの高齢者に配慮したアイテムが厳選されて納められています。

重要テーマ

2

人材育成と働きやすい 職場づくり

持続的な企業発展の礎となる人材が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度の充実や積極的なキャリア支援、ダイバーシティへの対応など、職場環境の整備に取り組んでいます。

SDGsとのつながり



経営理念を体現する人材の育成

社員力向上プログラムの推進とキャリア開発

ALSOKグループでは、経営理念「お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」を体現する人材の育成を目指して教育研修体制の拡充に取り組んでいます。

「社員力向上プログラム」においては、ALSOK通信教育講座の充実を図り、110コースを開講しました。社会のグローバル化や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、多言語の会話スキル向上を図るため、従来の英語、韓国語、スペイン語に加え、「おもてなし中国語会話入門」を新設しました。またALSOKでは、「ALSOK LIBRARY」と称する図書

館(2018年3月31日現在で3,671冊を所蔵)を運営し、社員に広く読書機会を提供しています。

ALSOKは、組織の活性化および人材育成推進のため、中央省庁や他企業、グループ内での人事交流を積極的に進めています。また、海外の日本大使館・領事館の警備を担当する警備対策分野の要員を社内公募し、グローバルに活躍できる人材の育成にも努めています。そのほか、基幹事業の警備業だけでなく、介護事業などのあらゆる事業領域においても公募制度を取り入れ、事業の中核となる人材の発掘・育成に努めています。



研修風景

人権とダイバーシティの尊重

多様な人材の活躍推進

ALSOKは、多様な人材が最大限に能力を発揮できる仕組みを整えています。グループ全体で約8,500人(パート社員を含む。2018年3月末現在)の女性社員が活躍しやすい環境づくりに取り組み、その成果が外部からも認められています。2017年2月に女性活躍推進法に基づく厚生労働省認定マーク「えるぼし」を取得し、2018年8月には評価項目のすべてで基準を満たす最高ランクの三段階目に認定されました。また2018年4月には、社員に占める女性割合が低い中でも着実に女性が活躍できる職場整備を推進してきたことが評価され、

「第3回女性活躍パワーアップ大賞」(主催:公益財団法人日本生産性本部)において奨励賞を受賞しました。

また、2010年には名刺の印刷業務、POD(オンデマンド印刷)業務などを行う特例子会社「ALSOKビジネスサポート(株)」を設立し、障がい者の方がスムーズに社会参加できる環境を整えながら、法定以上の雇用率を確保する取り組みに努めています。さらには、再雇用希望者を適材適所に配置する仕組みをグループ全体で取り入れ、定年退職者が培ったスキルを活用し、生産性向上につなげています。

海外においても、人権や文化に配慮した取り組み推進を図っています。たとえば、タイにおいては女性を積極的に営業部門に登用するほか、産休制度などを整備し、女性の活躍推進に努めています。また、インドネシアではムスリム専用の社内礼拝所を設け、全員が祈りを捧げられるよう業務ローテーションを組むなど、異文化に配慮した取り組みを行っています。



「女性活躍パワーアップ大賞」授賞式



「えるぼし」認定マーク

ワークライフバランス推進と働き方改革

福利厚生制度の充実

ALSOKは、社員がワークライフバランスを取りながら、安心して働き続けるための環境づくりに取り組んでいます。

保険制度としては、万が一、長期にわたり仕事を休まなくてはならなくなった場合の支えとなるALSOK LTD(団体長期障害所得補償保険)を備えています。また満足度の高い余暇を過ごせるよう、スポーツ施設やホテルなどを優待料金で利用できる福利厚生プログラムも数多く用意しています。



働き方改革アクションプラン

ALSOKは、企業が成長し続けるためには、社員が仕事と生活をともに充実させ、いきいきと働くことができる職場環境が必要と考えています。

社員のより効率的で生産性の高い働き方を実現するために、2018年4月1日からの3年間を計画期間とする「働き方改革アクションプラン」を策定・公表しています。「長時間労働の是正」「年休取得の促進」「柔軟な働き方の促進」について、数値目標を設定し、継続して実施しているノー残業デー(週2日)制度に加え、長期休暇を取得できる「プラチナホリデー制度」の導入など具体的な行動計画を推進しています。

2021年3月末までに

年休取得率	女性社員数	所定外労働時間
10%向上 (2017年度比)	5%増加 (2018年3月31日比)	5%削減 (2017年度比)

健康経営の推進

会社と社員が一体となった健康管理

社員の安全衛生の確保と心身の健康維持は会社にとって重要な課題です。ALSOKは、安全衛生委員会を各事業所に設置して、労災事故防止などの目標の設定、安全衛生教育の策定・実施など、社員の安全対策と健康維持に取り組んでいます。また「がん対策推進企業アクションパートナー」に参加し、定期健康診断に人間ドックの一部を加え、各種がん検査を同時に受けることができる体制を整えています。その他、総合警備保障健康保険組合との協働(コラボヘルス)イベント「ハッスル☆減量ゲーム」や「歩貯楽チャレンジ」(歩くことを推進)を毎年実施するなど、社員が楽しく生活習慣病予防に取り組むための活動も支援しています。さらに、心の相談窓口「ALSOKサポートライン」(現在グループ44社が利用)を設置して、社

員やその家族からの相談にも対応しています。

このような会社と社員が一体となった健康管理に対する積極的な取り組みは高く評価され、ALSOKは保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を認定する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2017年から2年連続で選出されています。



健康診断を受ける社員

重要テーマ

3

積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献

ALSOKの基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開しています。

SDGsとのつながり



本業を活かした地域の安全への貢献

子どもの安全

ALSOKでは、地域社会の「安全・安心」に対する要請・期待に応えるため、守りのプロである社員を派遣し、防犯や救急救命について学んでもらう出前授業「ALSOKあんしん教室®」を全国各地の小学校で実施しています。活動開始から14年が経過し、これまでに延べ45,622回実施、142.6万人以上の児童が参加しています(2018年3月末)。

またALSOKでは、子どもたちに社会の安全安心を支える「警備」の仕事の大切さを伝える活動も行っています。2017年7月には、企業と連携して社会貢献活動を行うフューチャーイノベーションフォーラムと協働で、5回目となる子ども向け職業体験プログラム「セキュリティの最前線」を開催し、子どもたちは、ガードマンの心得や基本動作の他、ドローンを活用した最新警備やAIを活用した未来の警備などを体験しました。さらに2018年4月には、小学生親子向け体験型イベント「学びのフェス2018春」(主催:毎日新聞社・毎日小学生新聞社)に出展し、スコアが表示される胸骨圧迫トレーニングマシン「しんのすけくん®」を用いた救急救命などを体験してもらいました。



職業体験プログラム「セキュリティの最前線」

高齢者の安全

ALSOKは、高齢者支援サービスや介護事業のノウハウを活かし、訪問講座「ALSOKほっとライブ講座」を各地で開催しています。高齢者を標的とした犯罪の傾向と対策を学んでいただく防犯講座、パートナーやご家族の方が倒れた場合に備えてAEDの使い方などを学んでいただく救急救命講座の2種類のプログラムを用意しています。2017年度は95回開催し、2,477名に参加いただきました。またALSOKでは、警備員が日々の業務において携帯電話を使用しながらATM操作を行う高齢者に声掛けを推進することで、振り込め詐欺被害の防止に取り組みました。2017年度に振り込め詐欺被害の未然防止などに協力できた件数は99件となり、内53件について関係機関などから感謝状を授与されています。



ALSOK
ほっとライブ講座

女性の安全

ALSOKは、女性を狙った犯罪被害の防止に貢献する出張セミナー「ALSOK女性向け防犯セミナー」を実施しています。犯罪に遭う確率の高い年代である女子大学生および女子専門学校生を主対象に、当社の女性社員が講師となり、女性が被害者となる犯罪事例や身を守るための具体的な方法をお教えしています。2017年度は、計55回のセミナーを開催し、2,418名に参加いただきました。

女性の被害件数(人口10万人あたり)



出典:警察庁資料「平成25年の犯罪情勢」より。件数は、小数点以下切捨て

寄付・メセナ・スポーツ推進活動

次世代への支援

ALSOKは、社会に貢献する寄付活動を積極的に行っています。2017年からは、内閣府などが推進する「子供の未来応援国民運動」の一環として設置された「子供の未来応援基金」を通して、ホームセキュリティ関連商品の収益の一部を継続的に寄付し、貧困の状況にある子どもたちを支援するNPOなどに役立てていただいています。



ALSOKより
目録の贈呈

スポーツの推進と支援

ALSOKでは、レスリングをはじめ、柔道・ウエイトリフティング・射撃・陸上など10の運動部が活動しており、数多くの日本代表選手や国際大会優勝者を輩出して、わが国のスポーツ振興に貢献しています。現在は、パラ陸上やゴールボールなどのパラアスリート支援にも力を入れ、グローバルな大会での活躍を目指す選手たちを応援しています。

芸術・文化への貢献

ALSOKは、事業として世界遺産に指定された歴史的建造物や自然遺産を警備するだけでなく、実際に社員が地域社会の文化・メセナ活動に参加し、伝統行事などの継承や支援を行っています。なかでも、ALSOK獅子舞部は、「太神楽獅子舞」の師匠から稽古・指導を受け、技能を修得した社員が正月を中心にお客様の会社やイベントにて演舞を披露しています。この活動は、芸術・文化による豊かな社会づくりを進める企業のメセナ活動として、「This is MECENAT 2018」(公益社団法人企業メセナ協議会)に認定されました。



ALSOK獅子舞部による演舞



陸上競技200m走
北浦選手 [ALSOKビジネスサポート(株)]



ゴールボール 若杉選手

パートナーシップによる被災地支援

災害ボランティア活動

ALSOKグループは、自然災害の被災地・被災者とのパートナーシップのもと、復旧支援活動に取り組んでいます。2017年は、「九州北部豪雨」の被災地で社員68名が災害ボランティアとして協力し、被災者の住居の泥出しや後片付けなどを行いました。また2018年も、「平成30年7月豪雨」によって甚大な被害を受けた広島県福山市、岡山県倉敷市、愛媛県大洲市などの地域で社員の有志がボランティア活動に参加しています。

災害復興支援

ALSOKは、被災地の皆様との絆を大切にしています。日本赤十字社による、未来につなげる減災・防災プロジェクト「私たちは忘れない」に2016年から継続的に参加し、業務に使用している全警備車両にステッカーを貼るなど、これまでの災害で得た教訓や経験を風化させない決意を広く発信しています。



持続的な企業価値向上に向けた取り組み

重要テーマ

4

信頼される 警備サービス

社会からの高い信頼、倫理観や規律性が要求されるALSOKでは、コンプライアンスや事業継続への取り組みを最重要課題と捉え、さまざまな取り組みを進めています。

SDGsとのつながり



コンプライアンス教育の徹底

グループ全体でのコンプライアンス推進

ALSOKは、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、2002年に制定したコンプライアンス規程（現コンプライアンス規則）に基づき、役員を含む全従業員に対する法令遵守の意識醸成と周知徹底に努めています。そしてコンプライアンス運動、教育研修などを通して、グループ全体でのコンプライアンス推進に取り組んでいます。

またALSOKは、ハラスメント・会社内不正行為の通報、相談の窓口として2004年4月に「ALSOKホットライン」を設置し、社員などが会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく内部通報が可能な体制を構築しています。①通報者の保護、②不利益な取り扱いの禁止、③匿名通報の3つを通報制度の基本とし、違法行為・不正行為の早急な顕現を促し、企業価値を守っています。「ALSOKホットライン」の利用は2018年3月末現在、グループ全体で74社にまで拡大しています。

2018年3月期のコンプライアンス運動

期間	テーマ
4～5月	過重労働およびサービス残業の防止に向けた労務管理の徹底
6～7月	コンプライアンスについて
8～9月	交通に関する法律や会社規則の遵守
10～11月	保険代理店としてのコンプライアンスの徹底
12～1月	営業関連の法令遵守
2～3月	適切な情報システムの取扱いによる情報漏えい防止の徹底



社員に配布している冊子

情報資産の保護・管理

情報セキュリティへの取り組み

警備請負契約などを締結する際に、お客様の重要情報をご提供いただくALSOKグループにとって、情報資産の保護・管理体制は重要な経営課題です。2004年より「情報セキュリティ基本方針」を定め、役員を含む全従業員、保有するすべての情報資産に適用するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の取得を推進しています。2018年3月末現在、グループ全体で17社が認証を受けています。さらに重大な情報セキュリティインシデントの発生に備え、社内にCSIRT (Computer Security Incident Response Team) 体制を整えています。

ALSOKグループでは、サービスの提供に必要なシステムや社内システムなどに対して、定期的にセキュリティ診断を実施しています。また、日夜変化するサイバー攻撃に全社員が適切に対応できるよう、訓練用の標的型メールを定期的を送信し、信用失墜や経営責任の追及など、ALSOKグループの根幹を揺るがしかねない脅威の早期発見と拡大防止に努めています。

さらには、信頼・信用を基本にお客様の生命と財産を守る警備会社として、より高いレベルでの個人情報管理を目指し、2013年7月に「プライバシーマーク®」を取得しました。



警備品質・お客様満足の向上

社内競技会や品質改善活動の実施

ALSOKグループでは、警備品質の向上を目的に「総合警備連盟品質向上競技大会」を開催しています。2017年11月の第8回大会では、各地域の予選を勝ち抜いた総勢210人が17競技において日々の業務の中で磨き上げた技能を競い合いました。語学対応、手荷物検査の競技は、国際的な会議やスポーツイベントなどによる訪日外国人の増加を見据えて、多言語や車いす利用者を想定した内容で実施されました。介護サービスの品質向上については、2017年10月に「ALSOK介護グループ会社品質向上発表会」の第2回目を開催し、グループ間での優れた事例の共有を図っています。



語学対応競技



手荷物検査競技

その他にも、さまざまな形で品質向上に向けた取り組みを行っています。例えば、達成すべき目標を数値化した「ALSOK基準」を定めて、コンプライアンスや顧客サービス品質を管理しています。また、「お客様の声」(ALSOKグループに対するお客様または一般の方からの苦情や感謝の声)をもとにした品質改善活動も進めており、2017年は、「女性の一人暮らしのお客様には、原則女性の警備員・技術員が対応する」という施策を実施しました。寄せられた「お客様の声」に関する情報は、社内の電子掲示板に「CS掲示板」という専用ページを設け掲載し、お客様サービス推進活動情報の共有化を図ることにより、ALSOKグループのお客様満足度のさらなる向上を目指しています。

ALSOKに集約される「お客様の声」の内訳(2018年3月期)

感謝の声 苦情の声
3,065 / 1,009

事業継続マネジメント

事業継続計画(BCP)と災害への備え

ALSOKでは、大規模地震、台風などの自然災害やシステム障害、テロ、新型感染症など幅広い事態を想定した事業継続計画(BCP)をベースに、2014年3月に事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」の認証を取得し、あらゆるリスクへ対応できる体制を構築しています。災害が発生し被害が拡大する可能性がある場合や大きな災害が予知・予測されたときには、災害対策連絡室を速やかに設置する体制を整えています。2018年3月期には地震や台風などの自然災害に対応するため、災害対策連絡室を計9回設置し、災害への早期対応を行いました。

具体的な災害対策としては、独自の災害用マニュアルを作成するとともに、より実効性の高い対策を目指して、実際の災害で使用した結果を反映させています。2017年は、災害対策マニュアル(準備編、発生時対応編、知識編)、災害対策連絡室マニュアルなどを改訂しました。さらには、災害発生に備え

て、総合防災訓練(年2回)の他、徒歩参集や安否確認(年4回)などの訓練を実施しています。また、各事業所は、地域社会の一員として地元と連携した災害・防災訓練を実施して万一の災害に備えています。例えば、警送近畿支社では、大阪の東成消防署と合同で屋内消火栓による放水訓練、担架を使用する負傷者搬送、AEDを用いた心肺蘇生などの訓練を行いました。



消防署との
合同防災訓練

地球環境への配慮

ALSOKは、地球環境問題を人類共通の課題であると認識し、気候変動枠組条約などの世界的合意や目標設定の動きを鑑み、CO₂排出量などの具体的な目標を掲げ、環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動問題および自然環境保護活動に取り組んでいます。

SDGsとのつながり



環境マネジメントシステムへの取り組みと環境推進体制の確立

近年、気候変動枠組条約やCOP21での「パリ協定」の採択をはじめとした世界的な合意や目標設定などの動きが活発化しています。ALSOKでは、地球環境問題に対し、より責任ある企業として事業を推進するために、2006年4月に「グリーン調達指針」を制定し、取引先や提携先企業（サプライチェーンなど）と相互に協力して、製造、使用、廃棄の一貫した環境保全活動への取り組みを強化してきました。また、環境マネジメントシステムの実効性をより高め、持続可能な社会の実現を目指すべく、2016年に「環境方針」を制定し、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得するとともに、環境委員会を中心として環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、全社的な環境対応を推進しています。



環境に配慮し、電子データを使用した環境関連部会

グリーン調達指針

ALSOKで使用する警備機器等に関し、資源の有効活用、廃棄物の発生抑制等を積極的に進めるとともに、取引先と相互に協力して、製造、使用、廃棄の一貫した環境保全活動を推進します。

環境方針

総合警備保障株式会社は、警備業を中核とした事業を提供するリーディングカンパニーとして、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、経営理念である「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって、持続可能な社会の実現を目指すべく、環境方針を制定し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組めます。

新たな環境目標の設定

地球温暖化や森林の減少・海洋汚染による生物多様性の喪失など、人類は環境保全上極めて深刻な状況に直面しています。日本政府は「地球温暖化対策計画」において、2030年度の温室効果ガス排出を2013年度比で26%削減する中期目標と、2050年までに80%の削減を目指す長期的目標を掲げています。

ALSOKにおいても、地球温暖化対策の取り組みをより一層強化するために、2017年において、2021年3月期のCO₂排出量を毎年1.4%削減する短期目標（2018年3月期実績は、前期比1.0%削減）と、2031年3月期のCO₂排出量を2014年3月期比で26%削減する中期目標を策定しました。さらに2050年までにCO₂排出量を80%削減することを目指して取り組んでいきます。

2017年3月期までのCO₂排出削減目標と新たな短期目標および実績



CO₂排出量の中期削減目標
2031年3月期において

26%削減 (2014年3月期比)

3Rと使用エネルギーの削減に向けた取り組み

ALSOKでは、全社的に3Rに取り組み、ごみの分別やインクカートリッジ回収への協力だけでなく、機器類のリユース・リサイクルも推進しています。例えば、新横浜のリペアセンターでは、首都圏にある支社の撤去品回収、分別、整備・配送、廃棄・リサイクルなどを担っています。こうした活動の結果、2018年3月期の全国の支社平均リユース率は約36%となり昨年比5ポイント増加しました。また、各種電源装置に搭載しているニッカドバッテリー（二次電池）の再生利用を推進し、約24,000個を再生するなど、環境負荷の低減に努めています。

リペアセンター



また、全国に数多くの事業所（施設）と業務用車両を保有していることから、電力使用量および車両運行に関する燃料使用量の削減に全社を挙げて取り組んでいます。2018年3月期も、社員それぞれに定着した節電意識に加え、低燃費車、バイクなどの積極的導入、さらには営業員の折衝先訪問ルート効率化や技術員の夜間配置人数の削減による車両走行距離の短縮に取り組みました。その結果、改正省エネ法のエネルギー使用量の削減基準となる2010年3月期比で燃料使用量は19.0%の削減、電力使用量は11.7%の削減を達成しました。2019年3月期は、警備輸送業務で使用するトラックへの電気自動車導入も計画を検討しており、自動車メーカーとの調整を進めています。

導入している電気自動車



環境配慮への取り組み

ALSOKでは、調達、開発活動において、特定有害物質の制限、環境配慮型の設計などを推進しています。

調達品の選定では、「原材料への配慮」「有害物質などの使用抑制」「再使用、再使用のしやすい設計」「耐久性（耐用年数）の向上」「梱包材への配慮」「省エネルギー対策」「廃棄物処理などの負荷の軽減化」に配慮しています。またサービス提供においても、CO₂排出量の削減につながる取り組みを行っています。そのひとつが、勤務日誌や警備報告書の電子化であり、勤務日誌システム（電子勤務日誌）および警備報告書作成システムを導入しています。

被災地での植樹と維持管理活動

2015年に創立50周年記念事業の一環として、千葉県山武市蓮沼において、東日本大震災で被災した海岸線の環境保全と防災林の再生を目的に、NPO法人「森のライフスタイル研究所」と協働し、クロマツ約2,000本を植樹しました。植樹後は、継続した維持管理活動が必要であり、2018年9月には4回目のクロマツ周辺の下草刈りを行いました。本活動は、環境保全だけでなく、防災林の再生による被災地の安全安心に貢献できるALSOKらしい社会貢献です。

その他、事業活動以外においても、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で使用するメダルを使用済み携帯電話などの小型家電から製作する「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」（主催：東京2020組織委員会）に参画するなど、あらゆる機会を通して地球環境への貢献を目指しています。

専用回収箱



※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。

なお、この「被災地での植樹と維持管理活動（下草刈り）」は、東京2020公認プログラムに認証されました。



下草刈りを行った社員・家族

持続的企業価値向上に 資するALSOKならではの コーポレート・ガバナンスを 目指して

基本的な考え方と体制

当社は、経営理念を「我が社は『ありがとうの心』と『武士の精神』をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」と定めるとともに、「社会・公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保などによるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。



社外取締役

竹花 豊

■ 選任理由

官公庁の要職や大手電機メーカーにおける役員として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しているため。

リスクに鋭敏な 企業であるように

生え抜きの役員にはない経験や知見をもとに、ALSOKの発展に寄与するのが社外取締役としての役割です。警察という大組織を管理し、不祥事対応の責任者としての経験、そして安全についての幅広い知識、さらにはグローバル大企業のリスクマネジメントなどの経験が私を支えています。

これまで当社を3年余り見てきましたが、経営環境の激変にもよく対応しており、特段の心配はありません。

当社の評価は人の仕事ぶりで決まる要素が強いため、従業員の士気にも気を配りながら、些細なことで逆風に見舞われることがないように、また、外向けの対応も念頭に置きながら、広い意味でのリスク対策に鋭敏に対処できるように、私の経験を活かしていきます。

ALSOKのコーポレート・ガバナンスの変遷

年		2003	2013	2015	
取締役会	員数	2007年 → 2009年 → 2013年 → 2015年 → 2016年 → 2018年 7名 → 8名 → 7名 → 8名 → 10名 → 12名			
	社外	2009年 → 2016年 → 2017年 → 2018年 1名 → 2名 → 3名 → 4名			
監査役会	員数	2008年 → 2009年 → 2018年 4名 → 5名 → 4名			
	社外	2003年 → 2006年 → 2018年 3名 → 2名 → 3名			

規則改訂

2002年 6月	執行役員制度 導入
2002年 11月	コンプライアンス規則 制定
2002年 12月	リスク管理規則 制定
2004年 4月	ALSOKホットライン 設置
2004年 8月	情報セキュリティ基本方針 制定
2004年 9月	情報資産管理委員会 設置
2004年 12月	個人情報保護方針 制定
2006年 5月	内部統制システムに関する基本方針 制定
2009年 7月	情報資産管理規則 制定
2016年 4月	ALSOKホットライン社外窓口 設置



社外取締役

岩城 正和

■ 選任理由

大手鉄鋼メーカーにおける経営者として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しているため。

中期経営計画実現に必要なこと

経営計画達成率が高い当社の持ち味は、何事も方針に則り、全社一丸で進む姿ですが、この3年間は、とりわけ東京オリンピック成功に向けて役割を果たすことです。また、積極的にM&Aを成功させていますが、今後は海外事業も成長軌道に乗せていかなければなりません。

一方、国内市場が成熟しつつあるなか、一段と企業の営業力が問われる時代となってきました。持続的な成長を目指すには、トップセールスのみならず、支社・支店・営業所の地道な営業活動がますます重要となります。

この先も社外取締役として客観的かつ中立な立場に身を置き、さまざまなステークホルダーと当社の成長を先験的な視点で見据えて、ALSOKグループの企業価値向上に貢献していきます。



社外取締役

小野 誠英

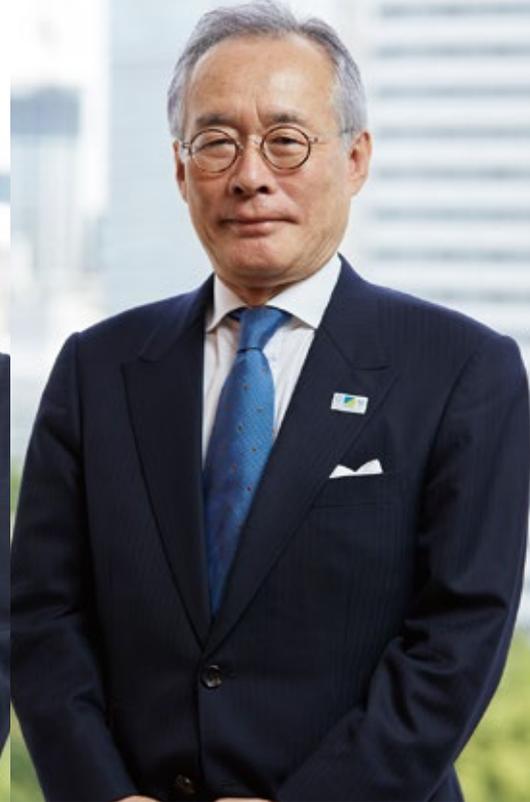
■ 選任理由

大手商社などにおける経営者として培った豊富な国際経験および見識ならびに高い能力を有しているため。

健全かつサステナブルな企業を目指すために

当社は、社会の安全安心を確保するという極めて社会性の高い業務を担っていることから、社会に信頼される会社を目指す意識が強く、コーポレートガバナンスにも積極的かつ真摯に取り組んでおり、高く評価しています。

今後は、ガバナンス体制の実効性検証と対策をPDCAサイクルに乗せていくことが重要と考えています。そのあたりを社外取締役として大所高所から監視し、ガバナンスのPDCAが機能的に回り、経営がしっかり対応しているかを見極めていきます。また、会社を取り巻くすべてのステークホルダーに対し健全な経営がなされているか、サステナブルな企業経営を目指すべく、かじ取りがなされているかという視点から、これまでの経験を活かして意見を述べていきます。



社外取締役

門脇 英晴

■ 選任理由

大手金融機関などにおける経営者として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しているため。

社会の変化に対応して、新しい価値の創造を目指す

当社は、コーポレートガバナンスの原点である経営理念が極めて明確に示され、かつ社員に徹底されており高く評価します。また、独立社外取締役が取締役の3分の1を占め、東証一部上場企業の上位2割以内に入る水準にあり、ガバナンスコードに十分に添った体制と考えます。経営にも社外の意見が反映され、透明性の高い体制であると評価します。今後は、ガバナンス意識の高い体制をグループ全体に広げていく努力を期待します。

課題は人口減少による人手不足や、AIに代表される技術の進歩という激変する経営環境への挑戦と対応です。先見の目で実りがあり、かつ社内とは違った視点からの意見を社外取締役として提言し、当社の持続的な企業価値の創造に寄与していきます。

「コーポレートガバナンス・コード」への対応

当社は、企業統治に関する指針として東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制などの点検・見直しをきめ細かく行っています。また、「コーポレートガバナンス・コード」への対応などを記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、東京証券取引所に毎年提出しており、当該報告書を同取引所および当社のホームページに掲載しています。

今後とも、当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続していきます。

企業統治の体制の概要および 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、後述する体制のもとで、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。当社の取締役は12名（うち社外取締役4名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。

取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行の監督を行っています。さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。

また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

こうした現在の体制により経営の公正性および透明性が適正に確保されているものと判断し、本体制を採用しています。

社外役員の選任理由と活動状況

社外取締役および社外監査役については、当社において、客観的・中立的な立場から、経営陣を監視・監督する機能を担っていただくことを想定しています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っています。また、社外取締役は、事前に総務部長などから取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めています。また、社外監査役は、他の監査役と同様に監査部および監査法人と定期的に情報交換、意見交換を行っており、これらにより、社外取締役による監督、監査役監査、内部監査および会計監査との相互の連携を図っています。これらの監督または監査と内部統制部門との関係は次の通りです。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門などにおける他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。

当社は、東京証券取引所に対して、社外取締役4名および社外監査役3名を独立役員として届け出しています。



(2018年6月26日現在)

役員報酬等の額に関する方針の内容および決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役については総額400百万円、監査役については総額120百万円を報酬限度額と決定しています。

取締役の報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されており、その具体的な金額は、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法、金融商品取引法などに基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しています。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制の評価については経営者による評価の結果、2018年3月31日現在における当社の内部統制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

コンプライアンスの徹底

当社はコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令遵守に努めています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規則（前コンプライアンス規程）に基づき、役員および従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況などのチェックを行っています。また当社では、ALSOKグループ全体のコンプライアンスを推進しています。教育・訓練部と連携しながら、倫理教育を軸としたコンプライアンス意識の浸透に努めています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、役員および従業員が会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能な体制を構築しています。なお、通報の受付窓口として、従来の社内窓口に加え、2016年4月1日付で社外窓口を設置しています。

リスクマネジメント

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。2002年に制定したリスク管理規則（前リスク管理規程）に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会を置き、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しています。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置などについても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

情報開示とIR

当社はディスクロージャー・ポリシーを定め、積極的かつ公正・迅速な情報開示に努めています。また、IRサイトの見直しを行い、ステークホルダーごとに必要としている情報がわかりやすく入手できるようにしました。さらに、海外機関投資家にも国内警備業界とALSOKグループの成長戦略に対する理解を深めていただけるよう、英文IRサイトでは、英文の決算短信などを掲載しています。

当社IRサイト <https://www.alsok.co.jp/ir/>



後列左から

渡辺 郁洋

監査役(社外)

上野山 実

監査役(社外)

大岩 武史

常勤監査役(社外)

龍口 真樹

常勤監査役

栢木 伊久二

代表取締役
専務執行役員

前列左から

小野 誠英

取締役(社外)

竹花 豊

取締役(社外)

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者(CEO)



穂苅 裕久

取締役
専務執行役員

大谷 啓

取締役
常務執行役員

村井 豪

取締役
常務執行役員

野村 茂樹

取締役
常務執行役員

八木 雅人

取締役
常務執行役員

青山 幸恭

代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者(COO)

岩城 正和

取締役(社外)

門脇 英晴

取締役(社外)

役員一覧

2018年6月30日現在

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者(CEO)

1995.9 警察庁中部管区警察局長(1996.6 退官)
1996.6 預金保険機構理事(1997.9 退任)
1997.9 当社顧問就任
1998.6 代表取締役副社長就任
2001.6 代表取締役社長就任
2003.7 営業本部長
2004.4 警備運用本部長
2011.4 最高経営責任者(CEO)就任(現任)
2012.4 代表取締役会長就任(現任)
(主要な兼職)
1997.12 総合商事(株)代表取締役就任(現任)

青山 幸恭

代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者(COO)
営業本部長

2006.7 財務省関税局長(2008.7 退官)
2008.8 当社常務執行役員就任、警備運用本部長
2009.4 人事総括担当、運用担当
企業倫理担当
2009.6 代表取締役専務執行役員就任
2010.4 代表取締役副社長執行役員就任
営業本部長
2011.4 最高執行責任者(COO)就任(現任)
2012.4 代表取締役社長就任(現任)
社長執行役員就任(現任)
2018.4 営業本部長(現任)
(主要な兼職)
2014.6 一般社団法人全国警備業協会会長就任(現任)

栢木 伊久二

代表取締役 東日本担当
専務執行役員 営業本部副本部長
ALSOKカンパニー一長 法人担当

1982.4 当社入社
2011.4 第四地域本部長
2012.4 執行役員就任
2014.4 運用副総括担当
警送構造改革担当
2015.4 常務執行役員就任
運用総括担当
2017.6 取締役常務執行役員就任
2018.4 代表取締役専務執行役員就任(現任)
ALSOKカンパニー一長(現任)
東日本担当(現任)
営業本部副本部長(現任)
法人担当(現任)

穂刈 裕久

取締役 営業本部副本部長
専務執行役員 営業企画・管理担当
経営企画担当 営業推進担当
IR担当 金融担当
戦略事業担当

2010.4 日本銀行業務局長(2011.6 退職)
2011.6 当社執行役員就任、営業企画担当
金融営業・営業推進担当、営業企画部長
2012.2 常務執行役員就任
営業本部副本部長(現任)、営業企画・管理担当
2012.4 金融営業担当
警送営業担当
2014.4 総務・企画担当、金融営業総括担当
コンプライアンス担当、リスク管理担当
情報資産管理担当
2014.6 取締役常務執行役員就任
2016.4 経営企画担当(現任)、IR担当(現任)、
戦略事業担当(現任)
営業企画・管理担当(現任)、金融担当(現任)
2018.4 取締役専務執行役員就任(現任)
営業推進担当(現任)

大谷 啓

取締役 常務執行役員
海外事業担当
調達担当
海外事業本部長

2008.4 (株)みずほコーポレート銀行
(現(株)みずほ銀行)
執行役員就任(2010.4 退任)
2010.6 当社執行役員就任
経理担当
内部統制担当
2011.6 常務執行役員就任
2012.4 調達担当
2013.4 海外事業担当(現任)
2014.4 海外統括本部長
2016.6 取締役常務執行役員就任(現任)
2018.4 海外事業本部長(現任)
調達担当(現任)

村井 豪

取締役 中日本担当
常務執行役員 営業本部副本部長
人事総括担当 中日本営業担当
総務・広報担当 企業倫理担当
東京オリンピック・ コンプライアンス担当
パラリンピック推進 リスク管理担当
本部長 情報資産管理担当

1999.7 当社入社
2007.6 ホームマーケット営業部長
2010.4 執行役員就任、第一地域本部長
2011.2 総合管理担当
2011.3 日本ファシリオ(株)出向
代表取締役社長就任(2014.3 退任)
2014.4 常務執行役員就任、営業本部副本部長(現任)
営業企画・管理担当、地域金融営業担当
2016.4 人事総括担当(現任)、企業倫理担当(現任)
2016.6 取締役常務執行役員就任(現任)
2018.4 総務・広報担当(現任)
東京オリンピック・パラリンピック推進本部長(現任)
コンプライアンス担当(現任)
リスク管理担当(現任)、情報資産管理担当(現任)
2018.5 中日本担当(現任)、中日本営業担当(現任)
(主要な兼職)
2014.9 総合商事(株)代表取締役就任(現任)

野村 茂樹

取締役 常務執行役員
関西駐在
西日本担当
営業本部副本部長
関西営業担当

1984.4 当社入社
2011.4 人事部長
2011.6 執行役員就任、人事担当
2014.4 常務執行役員就任
中部駐在
営業本部副本部長(中日本営業担当)
第三地域本部長
2017.4 第七地域本部長
2017.6 取締役常務執行役員就任(現任)
2018.5 関西駐在(現任)、西日本担当(現任)
営業本部副本部長(現任)
関西営業担当(現任)
(主要な兼職)
2018.6 広島総合警備保障(株)代表取締役就任(現任)
愛媛総合警備保障(株)代表取締役就任(現任)

八木 雅人

取締役 常務執行役員
第一地域本部長
営業本部副本部長
首都圏担当

1979.4 当社入社
2011.4 第七地域本部長
2012.4 執行役員就任
2015.4 第一地域本部長(現任)
2016.4 常務執行役員就任
2018.4 営業本部副本部長(現任)
首都圏担当(現任)
2018.6 取締役常務執行役員就任(現任)
(主要な兼職)
2015.4 (株)アーバンセキュリティ代表取締役就任(現任)

竹花 豊

取締役(社外)

- 2001.9 広島県警察本部長
- 2003.6 東京都副知事(2005.7 退任)
- 2005.8 警察庁生活安全局長(2007.1 退官)
- 2007.3 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))参与
- 2007.10 東京都教育委員(2015.9 退任)
- 2008.4 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))役員就任
- 2009.4 パナソニック(株)常務役員就任(2013.3 退任)
- 2013.6 (株)東京ビッグサイト代表取締役社長就任(2017.6 退任)
- 2015.6 当社取締役就任(現任)
- 2017.5 明治安田生命保険相互会社顧問就任(現任)

岩城 正和

取締役(社外)

- 2010.6 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))代表取締役副社長就任(2014.3 退任)
- 2014.4 新日鐵住金(株)取締役就任(2014.6 退任)
- 2014.6 同社常任顧問就任
- 2016.6 当社取締役就任(現任)
- 2016.7 新日鐵住金(株)顧問就任(2017.6 退任)
- 2017.6 ミサワホーム(株)社外取締役就任(現任)

小野 誠英

取締役(社外)

- 2009.4 三菱商事(株)常務執行役員(2013.3 退任)
- 2010.4 米国三菱商事会社社長就任(2012.3 退任)
- 2012.4 北米統括兼北米三菱商事会社社長就任(2013.3 退任)
- 2013.12 (株)三菱総合研究所代表取締役専務就任
- 2014.12 同社代表取締役副社長就任(2016.12 退任)
- 2016.12 同社常勤顧問就任
- 2017.6 当社取締役就任(現任)
- 2018.1 (株)三菱総合研究所顧問就任(現任)

門脇 英晴

取締役(社外)

- 2001.4 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員(2002.11 退任)
- 2002.12 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役
- 2003.6 同社代表取締役副社長(2004.3 退任)
- 2004.6 (株)日本総合研究所理事長(2008.6 退任)
- 2008.6 同社特別顧問・シニアフェロー(現任)
- 2012.6 学校法人アジア学院理事就任(現任)
- 2017.7 (株)シーボン顧問就任(現任)
- 2018.6 当社取締役就任(現任)

龍口 真樹

常勤監査役

- 1978.4 当社入社
- 2005.8 滋賀支社長
- 2010.1 経理部長
- 2012.10 総務部長
- 2014.6 第八地域本部長
- 2015.6 常勤監査役就任(現任)

大岩 武史

常勤監査役(社外)

- 2007.4 (株)損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜(株))常務執行役員就任
- 2007.6 同社取締役常務執行役員就任
- 2010.6 同社取締役専務執行役員就任
- 2011.1 同社取締役副社長執行役員就任(2011.3 退任)
- 2011.4 独立行政法人日本貿易保険監事就任(2017.3 退任)
- 2011.6 当社監査役就任
- 2017.6 当社常勤監査役就任(現任)

上野山 実

監査役(社外)

- 2007.6 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))取締役就任
- 2010.4 パナソニック(株)常務取締役(2012.6 退任)
- 2012.6 同社常務役員就任(2013.3 退任)
- 2013.4 同社顧問就任(2015.3 退任)
- 2013.6 当社常勤監査役就任
- 2015.4 パナソニック(株)客員就任(現任)
- 2017.6 当社監査役就任(現任)

渡辺 郁洋

監査役(社外)

- 2007.6 農林中央金庫管財部長(2009.5 退職)
- 2009.6 スターゼン(株)内部監査部長
- 2013.4 同社執行役員法務部長就任(2014.9 退任)
- 2014.10 (株)農林中金総合研究所顧問就任(2015.6 退任)
- 2015.6 当社監査役就任(現任)
- 2016.6 (株)農林中金総合研究所監査役就任(2017.6 退任)

執行役員

熊谷 敬

常務執行役員
介護事業担当
統括カンパニー担当
開発技術等副総括担当
営業本部副本部長
HOME ALSOK担当

岸本 孝治

常務執行役員
経理担当
内部統制担当

水谷 紀彦

常務執行役員
開発技術等総括担当

鈴木 基久

常務執行役員
運用総括担当
警送構造改革担当
東京オリンピック・パラリンピック推進副本部長

重見 一秀

執行役員
経営企画副担当
戦略事業副担当

鈴木 一三

執行役員
開発企画担当

小野 誠司

執行役員
営業企画・推進担当

吉本 康弘

執行役員
総合管理・防災担当

本庄 信一

執行役員
第二地域本部長

熊崎 善夫

執行役員
第三地域本部長

高橋 賢

執行役員
第四地域本部長

高野 明

執行役員
第五地域本部長

長嶋 義春

執行役員
第六地域本部長

財務セクション

11カ年サマリー

3月31日に終了した会計年度	2008	2009	2010	2011
損益状況(百万円)				
売上高	284,996	285,004	278,579	279,272
売上原価	212,287	215,711	210,097	209,364
売上総利益	72,709	69,292	68,482	69,908
販売費及び一般管理費	58,913	59,349	59,211	59,555
営業利益	13,795	9,943	9,270	10,352
経常利益	14,642	10,630	10,819	11,765
親会社株主に帰属する当期純利益	7,653	4,224	4,563	4,706
収益性				
売上高総利益率(%)	25.5	24.3	24.6	25.0
売上高営業利益率(%)	4.8	3.5	3.3	3.7
売上高経常利益率(%)	5.1	3.7	3.9	4.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	5.0	3.6	3.8	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.6	3.1	3.3	3.3
EV/EBITDA(倍)*	5.1	3.0	2.3	1.4
安定性				
自己資本比率(%)	46.2	47.7	50.9	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	29.5	39.4	32.0
有利子負債残高(百万円)	74,485	66,247	51,318	49,311
インタレストカバレッジレシオ(倍)	15.2	20.7	24.0	20.1
効率性(回)				
総資産回転率	1.0	1.0	1.0	1.0
自己資本回転率	2.1	2.1	2.0	2.0
有形固定資産回転率	5.0	5.0	4.9	4.9
1株当たり指標				
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,356.35	1,364.33	1,397.90	1,421.67
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	75.07	41.90	45.39	46.82
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	0.6	0.8	0.6
株価収益率(PER)(倍)	18.5	20.2	23.9	19.3
1株当たり配当金(円)	20	20	20	20
連結配当性向(%)	26.6	47.7	44.1	42.7
期末株価(円)	1,390	845	1,083	905
その他情報				
従業員数(連結)(人)	26,014	26,960	27,322	27,790
平均勤続年数(単体)(年)	11.8	11.9	12.3	12.7
育児休職からの復職率(男女)(単体)(%)	—	—	92.2	90.2
CO ₂ 排出量(単体)(t-CO ₂)	—	—	40,871	39,968

* EV/EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。
EV = 時価総額 + 有利子負債 - 手元流動性(現金及び預金 + 有価証券)
EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
304,723	315,564	328,209	365,749	381,818	413,343	435,982
232,812	242,410	248,900	276,116	282,880	310,704	330,493
71,910	73,153	79,308	89,632	98,937	102,639	105,489
61,100	61,363	60,375	66,660	69,901	74,217	75,378
10,810	11,790	18,932	22,971	29,036	28,422	30,111
12,558	14,741	20,745	24,700	30,667	30,309	31,913
3,903	8,574	10,955	13,534	17,868	18,330	19,344
23.6	23.2	24.2	24.5	25.9	24.8	24.2
3.5	3.7	5.8	6.3	7.6	6.9	6.9
4.1	4.7	6.3	6.8	8.0	7.3	7.3
4.4	5.1	6.5	6.9	8.5	8.2	8.2
2.7	5.7	7.0	7.8	9.9	9.7	9.3
1.4	2.7	5.3	10.1	13.4	8.7	10.7
51.3	52.1	46.2	48.4	51.9	51.0	54.9
34.8	46.5	63.5	110.1	175.4	108.2	134.1
39,270	37,455	71,666	73,698	47,208	65,599	52,655
34.1	36.9	36.4	28.5	30.1	54.2	25.8
1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1
5.2	5.4	5.2	5.4	5.3	5.1	4.9
1,446.93	1,536.30	1,574.74	1,800.15	1,805.09	1,956.25	2,155.74
38.83	85.30	108.99	134.65	177.77	182.37	191.93
0.7	0.9	1.4	2.3	3.4	2.1	2.4
25.3	16.1	19.9	30.4	34.3	22.8	27.5
20	25	30	38	50	55	60
51.5	29.3	27.5	28.2	28.1	30.2	31.3
982	1,373	2,164	4,095	6,100	4,155	5,260
27,868	28,054	28,091	31,221	31,446	36,693	37,519
13.3	13.8	14.4	14.9	15.4	15.9	16.4
93.3	97.6	92.4	96.6	93.0	91.3	92.6
38,022	38,587	41,377	39,212	37,390	36,649	36,291

財務セクション

売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

3月31日に終了した会計年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,425	1,389	1,384	1,429	1,471	1,518	1,604	1,671	1,705	1,738
常駐警備業務	728	706	713	713	738	772	884	939	1,004	1,102
警備輸送業務	474	468	476	498	508	510	523	546	561	602
総合管理・防災事業*1	—	—	170	366	406	448	583	549	578	619
介護事業*2	—	—	—	—	—	—	—	75	249	256
その他	222	221	47	40	30	32	62	35	34	40
合計	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818	4,133	4,359

*1 「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の売上表示としています。
2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

*2 「介護事業」の売上高は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の売上表示としています。
2015年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

業種別売上高

3月31日に終了した会計年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
事業法人*3	1,648	1,631	1,609	1,784	1,865	1,967	2,249	2,343	2,449	2,635
金融機関*3	904	857	883	907	898	905	913	923	917	920
公共法人*3	196	195	193	205	220	228	264	262	297	314
個人*4	100	101	106	149	171	180	229	289	468	489
合計	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818	4,133	4,359

*3 2007年10月の郵政民営化に伴い、これまでの「公共法人」から、日本郵便を「事業法人」、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命を「金融機関」に変更しています。
また金融機関の子会社は、「事業法人」に含めていましたが、「金融機関」に含めるよう変更しています。

*4 「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート®」は、ご契約先が「法人」や「自治体」であっても「個人」に含めています。

契約件数

3月31日に終了した会計年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
セキュリティ事業										
機械警備業務等	507,954	524,708	541,654	580,263	630,977	677,672	803,601	854,083	888,955	922,928
法人向け	381,759	388,853	396,580	406,261	422,676	440,028	463,053	478,925	493,035	508,374
個人向け	126,195	135,855	145,074	174,002	208,301	237,644	340,548	375,158	395,920	414,554*7
常駐警備業務	2,854	2,785	2,866	2,934	3,020	3,227	3,597	3,871	4,213	4,357
警備輸送業務	33,960	35,963	39,065	48,284	51,698	55,420	59,134	62,146	65,755	72,454
総合管理・防災事業*5	—	—	44,212	47,913	54,903	63,004	73,898	81,908	89,670	98,044
介護事業*6	—	—	—	—	—	—	—	12,804	22,628	21,234
その他	43,171	42,909	8,307	8,957	11,989	13,725	22,477	18,217	22,285	25,263
合計	587,939	606,365	636,104	688,351	752,587	813,048	962,707	1,033,029	1,093,506	1,144,280

*5 「総合管理・防災事業」の契約件数は2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の件数表示としています。
2010年3月期以前の当該件数については「その他」の契約件数に含まれています。

*6 「介護事業」の契約件数は2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の件数表示としています。
2015年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

*7 集合住宅向けの対象戸数を含めると約111万戸となります。

会社情報 / 株式情報

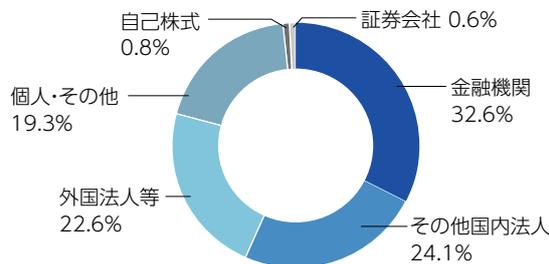
会社情報 (2018年4月1日現在)

社名 総合警備保障株式会社
 本社所在地 〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
 設立年月日 1965年7月16日
 資本金 18,675百万円
 決算期 3月31日
 従業員数 37,519名(連結)11,976名(単体)
 事業拠点 本社・64支社・37支店・251営業所
 連結子会社72社(海外子会9社含む)
 持分法適用会社11社

株式情報 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式総数 102,040,042株
 (自己株式 781,657株を含む)
 株主数 13,067名
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 証券コード 2331
 1単元の株式の数 100株

所有者別株式分布状況 (2018年3月31日現在)

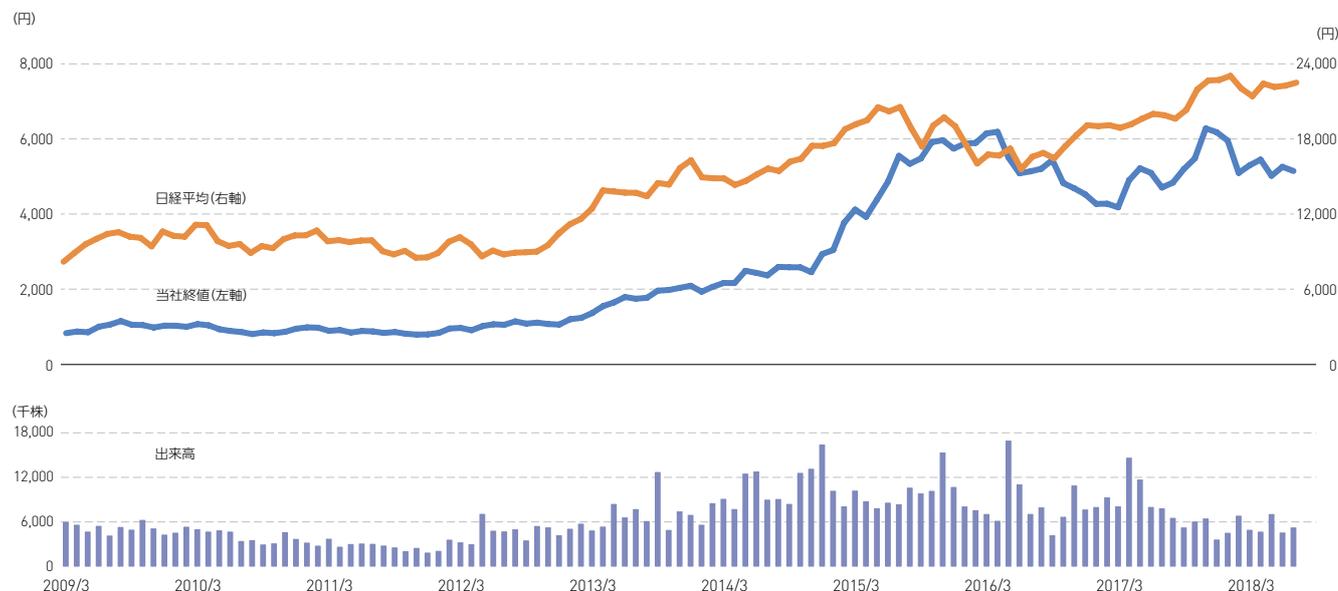


大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
総合商事(株)	7,388	7.29
埼玉機器(株)	5,283	5.21
総合警備保障従業員持株会	4,269	4.21
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	4,261	4.20
かまくら商事(株)	4,150	4.09
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,739	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,421	3.37
きずな商事(株)	2,950	2.91
村井 温	2,885	2.84
(株)SMBC信託銀行		
((株)三井住友銀行退職給付信託口)	2,735	2.70

注:持株比率は自己株式(781,657株)を控除して計算しております

株価チャート



ALSOKは「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナーです。

ALSOKは、2015年10月、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」における「東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)」契約を締結しました。ALSOKは長年にわたり、柔道、レスリングなどの競技において多くのオリンピック日本代表選手を送り出すなど、わが国のスポーツ振興に貢献してきましたが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続きアスリートたちの挑戦を支援するとともに、オールジャパンの体制で大会の警備を万全に行い、大会の成功に貢献していきます。



東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

URL <https://www.alsok.co.jp/>

IR室 TEL.03-3423-2331
FAX.03-3470-1565

CSR推進室 TEL.03-3470-1972
FAX.03-5411-1636

・ALSOKハイパーセキュリティガード、ALSOKゾーンセキュリティマネジメント、REBORG(リボーク)、HOME ALSOKみまもりサポート、あんしん教室は総合警備保障株式会社の登録商標です。

・東京スカイツリーは東武鉄道株式会社の登録商標です。

・プライバシーマークは、一般社団法人日本情報経済社会推進協会の登録商標です。

・しんのすけくんは、住友理工株式会社の登録商標です。



ALSOK



@ALSOKnow



ALSOKofficial



●このレポートを作成する際に排出されたCO₂(2,000kg)は、環境省で認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。